

令和 4年度 施策評価表

施策名	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進								
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	15 陸の豊かさも守ろう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち									
基本政策	Ⅲ－3 快適で魅力あるまち									
所管部長	都市整備部長				所管課長	都市計画課長				
関連所管	まちづくり推進室 建築指導課									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 都市計画マスタープランに基づき、様々な都市計画手法を用いながら地域特性を活かしたまちづくりを推進し、住環境の向上や美しいまちなみの形成を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 多様な主体が地域特性を活かしたまちづくりに参画する。 関係機関・事業者がまちづくり事業等により道路・交通網を整備し、区民等は整備に関する理解を深め、協力しあう。 区民等はユニバーサルデザインのまちづくりについて理解を深め、関係機関・事業者はユニバーサルデザインを推進する。 【主な取り組み】 都市計画マスタープランの実現に寄与する都市づくり推進条例の運用、都市計画審議会の運営、都市計画に関する情報提供、地区計画の策定及び策定区域内における行為の届出など	地域の課題に対応した地区計画が策定され、都市計画情報を適正に管理することにより、新たな都市づくりが進んでいる。「板橋区都市づくりビジョン」に基づき「東京で一番住みたくなるまち」として評価されている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	地区計画策定目標に対する策定地区の割合	地区	24.0	25.0	26.0	27.0	27.0
			達成率(%)	88.9	92.6	96.3	100.0	令和 7年度
	②		達成率(%)					
	③		達成率(%)					
	④		達成率(%)					
	⑤		達成率(%)					
特記事項								
令和3年度に、板橋駅板橋口地区(H30策定0.4ha)と板橋駅西口地区(H31策定0.6ha)を統合し、後背地を含む板橋駅西口周辺地区(18.7ha)地区計画を策定しているため、施行地区数は24地区となっている。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	65,270	70,847	72,546	73,989	80,728
事業費	千円	17,917	24,042	19,375	18,215	20,838
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	2,447	2,449	1,598	2,225
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,940	1,694	1,679	1,557
一般財源	千円	12,530	19,899	16,098	15,249	17,056
人件費合計	千円	47,353	46,805	53,171	55,774	59,890
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
平成30年度から令和2年度にかけて特別工業地区の見直し、令和2年度から4年度にかけて用途地域等の見直しに伴う委託費の増、令和3年度から施行・運用している板橋区都市づくり推進条例に係る人件費の増						

施策名	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進
-----	--------	-----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		

前回の評価結果への対応状況

対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移

評価	順調	
令和3年度では、平成30年度と平成31年度に策定した2地区と後背地を包括して地区計画を1地区策定した。策定地区の区域面積は着実に拡大している。		

【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因

--	--	--

【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か

評価	妥当	
最終アウトカム「板橋区都市づくりビジョン」に基づき「東京で一番住みたくなるまち」として評価されるまちを実現するためには、地域特性を活かした地区計画が策定され、都市計画を適時適切に見直し、管理していくことが必要不可欠であるため、中間アウトカム「地区計画策定の推進」「都市計画情報の適正管理」は、中間アウトカムとして妥当である。		

【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）

評価	対応済	
「板橋区都市づくり推進条例」の中で、地区計画等を活用し、都市づくりの推進を行うことを目的とする団体を「まちづくり協議会」として、活動の段階に応じた支援を行う等、区民発意のまちづくりの仕組みを整序化した。近年の頻発・激甚化する水災害に対し制度拡充された、地区単位の浸水対策を推進するための地区計画について、民間主体等からの申出及び提案を受けて、積極的に検討している。		

【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか

令和3年度に施行した「板橋区都市づくり推進条例」に基づき、大規模な土地取引に際しては、公共需要の変化や周辺環境への影響に対応した地域の課題解決に寄与する良好な開発を誘導していく。あわせて、地域の特性に応じた地区計画の策定をめざす区民発意のまちづくり協議会の活動を支援していく。		
--	--	--

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
施策目的（最終アウトカム）及び施策のアウトカムイメージを「東京で一番住みたくなるまち」として評価されるまちの実現と設定しているが、アウトカムイメージとして抽象的で分かり難いこともあり、区の将来像から、より施策のレベルに合わせることを視野に入れながら、改めて再考されたい。また、施策の成果指標についても、地区計画の策定状況に限定するのではなく、施策目的（アウトカム）を評価する指標の設定をより幅の広いものに再考してはいかかが。実施している取組は、都市づくりビジョンや都市づくり推進条例に基づく地区計画の策定、大規模土地取引行為等の届出、にぎわい創出に向けた取組など、地元発意あるいは民間主体によるまちづくりの制度が整備されており、他自治体と比較しても先進的なものであることから、順調であると評価できる。今後については、地球規模の課題である気候変動対策などにも考慮しつつ、総合的な都市づくりを進めていただきたい。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
政策体系における施策の位置付けを踏まえ、施策のアウトカムイメージをより具体的な内容に改めるとともに、施策の成果指標についても、指標の計測する事象に対する施策の影響度の大きさを意識しつつ、新たな指標の設定を検討すること。 複数の指標設定による多様な視点からの実績把握を行うことで、適切な進捗管理を行いながら引き続き取組を進めていくこと。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330100 - 001 都市計画審議会				
担当所属	都市計画課			連絡先	3579-2566
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進			
根拠法令要綱	板橋区都市計画審議会条例、板橋区都市計画審議会条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 板橋区都市計画審議会及び同部会を開催する。 板橋区都市計画審議会は、区が都市計画を定めるときに、都市計画法に基づき都市計画案を調査審議するための機関であり、住民や学識経験者、議会の議員、関係する行政機関の職員など、25人以内の委員で構成される。 【成果】 開催回数 ・令和元年度（平成31年度）審議会 3回 ・令和2年度 審議会 4回 ・令和3年度 審議会 4回	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 審議会開催回数	回	3.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	4,080	4,080	4,314	4,090	4,504
事業費	千円	710	757	1,021	797	1,211
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	710	757	1,021	797	1,211
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度は、都市計画審議会委員の出席状況（実績）に基づき、委員報酬に係る経費が微増した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330100 - 002 地域地区管理				
担当所属	都市計画課			連絡先	3579-2552
関連所属	建築指導課 まちづくり推進室				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進			
根拠法令要綱	都市計画法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、まちづくり関係部署 【手段】 公開用都市計画マップデータの作成及び更新 土地利用現況調査データの分析及び関係図面の作成 都市計画縦覧図書のデジタル式保存 板橋区都市づくり推進条例の運用 【意図】 用途地域、その他の都市計画に関する情報提供の円滑化 都市計画、まちづくりに係る計画立案の基礎資料に活用 永久保存の図面等をコンパクトに保存する 「板橋区都市づくりビジョン」の実現に寄与する 【成果】 区ホームページでの都市計画情報の取得環境の向上 土地・建物の現況・推移の整理し、地域別の特性や動向を分析・解析 保存文書（図書）スペースの有効活用 東京で一番住みたくなるまちとして評価されるまちの実現	【現状の周辺環境】 令和3年度から都市づくり推進条例施行：２３区中１５区 【アンケート・統計調査】 用途地域等に関する区ホームページへのアクセス数：約６万件 【他自治体との比較】 GISを活用した用途地域等の公開情報システムの実施状況：２３区中１５区 【備考】 令和5年に東京都が決定する用途地域等の見直しに関連する都市計画原案を調整する。（令和2～4年度までの3ヵ年で実施）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度			令和４年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①活動指標	都市計画図書のデジタルデータ化	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和４年度
②活動指標	土地利用現況調査データ分析及び地図作成	件	—	—	—	—	—	—	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和５年度
③活動指標	用途地域等の公開システム更新	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和４年度
④成果指標	ホームページアクセス数	件	55,203.0	55,879.0	45,000.0	68,964.0	153.3	45,000.0	45,000.0
		達成率(%)	122.7	124.2	100.0	153.3		100.0	令和４年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
②土地利用現況調査データ分析及び地図作成は、東京都が5年に一度実施(R3)を受けての解析(R5予定)									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 予算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
フルコスト	千円	32,096	37,286	38,950	38,424	39,485
事業費	千円	8,855	14,322	10,134	9,608	6,553
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,855	14,322	10,134	9,608
	人件費	千円	23,241	22,964	28,816	28,816
	正職員	千円	21,063	20,770	28,816	28,816
人員	人	2.5	2.5	3.5	3.5	4.0
	再任用等	千円	2,178	2,194	0	0
	人員	人	0.5	0.5	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
都市づくり推条例の施行・運用に伴う人件費の増。						

事務事業名	330100 - 002 地域地区管理
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
GISを活用した都市計画情報システムが広く認知され、区民等が活用する実績が確実に増加している。東京都が決定する用途地域等の一括変更については、遅滞なく都市計画原案を作成しなければならない。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
GISを活用した都市計画情報システムが広く認知され、コロナ禍の影響による窓口来庁調査は減少しているが、区民等が活用する実績は一層増加している。東京都が決定する用途地域等の一括変更については、板橋区分の都市計画原案を作成し、遅滞なく令和4年3月に東京都へ提出した。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
板橋区都市づくりビジョン等上位計画に基づく都市計画案について、都市計画審議会が調査審議し、決定(変更)した都市計画情報を適正に管理することで、新たな都市づくりが進み、身近な地区の都市づくり方針の具体化に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
板橋区都市づくり推進条例の策定及び運用に際して、委託費は発生していない。 用途地域等の一括変更等に係る委託費は、必要最小限の内容を精査している。 都市計画情報の公開データについては、可能な限り職員が更新している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
板橋区都市づくり推進条例において、都市づくりに関する基本理念を定め、区民等の役割、並びに事業者及び区の責務を明らかにするとともに、区民等の都市づくりへの参画の手続等を定めることにより「板橋区都市づくりビジョン」の実現に寄与した。 GISを活用した都市計画情報システムが広く認知され、区民等の活用実績は確実に増加している。令和5年に東京都が決定する用途地域等の一括変更については、区の都市計画原案を遅滞なく都へ提出した。		

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330100 - 003 都市計画事務費				
担当所属	都市計画課			連絡先	3579-2566
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 都市計画課の事業を進めるための事務費 【手段】 ・都市計画図、地域地区図等の印刷製本 ・まちづくりコンサルタント委託 ・現場調査等に要する自動車の借上げ及び運行委託 ・参考図書の購入 ・必要な消耗品等の購入 ・赤塚周辺地区ガイドライン策定 ・市街地整備の促進	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	29,094	29,481	28,803	31,475	61,438
事業費	千円	8,352	8,963	8,220	7,810	13,074
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	2,447	2,449	1,598	1,598	2,225
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,940	1,694	1,679	1,368	1,557
一般財源	千円	2,965	4,820	4,943	4,844	9,292
人件費	千円	20,742	20,518	20,583	23,665	48,364
正職員	千円	17,693	17,447	20,583	20,583	45,282
人員	人	2.1	2.1	2.5	2.5	5.5
再任用等	千円	3,049	3,071	0	3,082	3,082
人員	人	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
都市計画図等の印刷製本費の見直し（単価減・印刷回数減）により、令和3年度はコスト減となった。						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330200	美しいまちなみ景観の推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	15 陸の豊かさも守ろう 	17 パートナリーシップで目標を達成しよう 					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ－3 快適で魅力あるまち								
所管部長	都市整備部長 内池 政人				所管課長	都市計画課長 千葉 亨二			
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 景観計画を推進し、区民や事業者とともに地域の景観特性に応じた良好なまちなみの景観の形成に取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 建築関係手続きに係る関係課の連携 公共施設の景観への配慮 【主な取り組み】 都市景観計画推進	区民や事業者の景観に対する関心が高まり、美しいまちなみ景観の推進に向けた取り組みが行われている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	景観形成重点地区の指定	地区	4.0	4.0	4.0	5.0	6.0
			達成率(%)	66.7	66.7	66.7	83.3	令和 8年度
	②	区の建築物等がまちなみと調和して美しいと感じる割合	%	24.8	—	27.4	0.0	0.0
			達成率(%)	0.0	—	—	0.0	
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
令和4年3月に板橋宿不動通り地区(5地区目)の景観形成重点地区指定に向けた準備作業が完了したため、令和4年4月に指定する。また、令和8年度に赤塚地区(6地区目)の景観形成重点地区の指定を目指す。 また、指標②は隔年実施の調査結果のため、令和2年度は未記入である。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	32,275	31,992	32,507	32,025	36,579
事業費	千円	1,945	2,083	2,598	2,386	6,940
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,945	2,083	2,386	6,940
人件費合計	千円	30,330	29,909	29,909	29,639	29,639
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
事業費について、令和2年度は景観審議会、景観審議会部会をそれぞれ予定の2回を開催しており、令和元年度は、それぞれ1回しか開催できなかったため、令和2年度と比べ、委員の報酬費等が減額となっていた。令和3年度は、第2回景観賞の受賞者に贈呈するプレート製作費により令和2年度と比べ消耗品費が増額となった。						

施策名	330200	美しいまちなみ景観の推進
-----	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330200 - 001 都市景観計画推進				
担当所属	都市計画課			連絡先	3579-2549
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330200	美しいまちなみ景観の推進			
根拠法令要綱	景観法、東京都板橋区景観条例、板橋区景観計画				
計画事業番号	50	事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民及び事業者 【手段】 景観事前協議及び届出を通して、建築物等の規制・誘導を実施 【意図】 良好な景観の形成を図るとともに、景観に関する区民の意識の高揚を促す 【成果】 景観に関する区民の関心が高まり、景観に優れた建築物や街並みが形成される	【区民意識意向調査】 建築物等が区のまちなみと調和して美しいと感じる人の割合 24.8%（内訳：感じる5.4%、まあ感じる19.4%） 【他自治体との比較】 都内景観行政団体20区6市、都内景観計画策定自治体20区6市

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	景観計画の事前協議（単年度）	件	170.0	180.0	—	190.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	景観計画の届出（単年度）	件	192.0	238.0	—	241.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	景観形成重点地区の指定	地区	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	5.0	6.0
		達成率(%)	66.7	66.7	66.7	66.7		83.3	令和 8年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
景観計画の事前協議、届出件数は、建築行為に係るものであるため、区が目標・計画を設定できるものではない。 景観形成重点地区の指定については、景観計画における候補地区 1 地区を対象として、令和 8 年度までの追加指定を目指す。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	32,275	31,992	32,237	32,025	36,579
事業費	千円	1,945	2,083	2,598	2,386	6,940
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,945	2,083	2,598	2,386	6,940
人件費	千円	30,330	29,909	29,639	29,639	29,639
正職員	千円	30,330	29,909	29,639	29,639	29,639
人員	人	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
事業費について、令和2年度は景観審議会、景観審議会部会をそれぞれ予定の2回を開催しており、令和元年度は、それぞれ1回しか開催できなかったため、令和2年度と比べ、委員の報酬費等が減額となっていた。令和3年度は、第2回景観賞の受賞者に贈呈するプレート製作費により令和2年度と比べ消耗品費が増額となった。						

事務事業名	330200 - 001	都市景観計画推進
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努める。また、景観イベントの開催等により、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組む。また、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区指定を進めていくため、引き続き地域住民に対する意識啓発や活動支援を行うとともに、景観計画の変更に向けた検討を進める。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
景観行政団体移行10周年記念イベントを開催し、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組んだ。また、板橋宿不動通り地区の景観形成重点地区指定に向けた準備作業が完了したため、令和4年4月に指定予定である。今後は次の候補地の景観形成重点地区指定に向けて、引き続き地域住民に対する意識啓発や活動支援を行う。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
景観事前協議、届出を通じて、区全域を対象とした建築物の規制・誘導を行い、良好な景観の形成に直接的に寄与した。また、目標としていた板橋宿不動通り地区を景観形成重点地区指定に向けた準備作業を完了させたため、中間アウトカムに寄与していると考える。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
新型コロナウイルスの影響により、景観審議会を书面開催としたことによる、会議録の作成委託、まちづくりニュースの配布に伴う役務費を18千円削減。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努める。また、令和3年度は景観行政団体移行10周年記念景観イベントを開催し、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組んだ。また、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区として、板橋宿不動通り地区の指定準備を完了させた。今後は次なる候補地区の景観形成重点地区指定に向けた検討を進める。	

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 								
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち										
所管部長	都市整備部長					所管課長	都市計画課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化等を通じて、円滑に移動できる交通環境を整える。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・コミュニティバスの運行主体は、民間バス事業者であり、区とは協定書に基づいて行っている。 ・エイトライナー構想（板橋区以外大田区、世田谷区、杉並区、練馬区、北区）、メトロセブン構想（足立区、葛飾区、江戸川区の3区）の2つの路線を併せ、「区部周辺部環状公共交通」として、関係9区及び東京都で「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」を設置している。 【主な取り組み】 新たな公共交通「エイトライナー」の整備促進、コミュニティバス運行、「板橋区公共交通会議」の開催、社会実験の実施などによる利用環境の改善	新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化等を通じて、円滑に移動できる交通環境を整え、区民にとって、安心・安全かつより便利で魅力あるまちの実現。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合	%	69.6	—	68.2	—	80.0
			達成率(%)	87.0	—	85.3	—	令和 7年度
	②	電車やバスの区内走行距離	km	23,729.2	22,290.0	22,758.6	—	24,507.3
			達成率(%)	96.8	91.0	92.9	—	令和 7年度
	③	コミュニティバス乗車人数（1便平均）	人	13.9	11.7	12.6	12.6	12.7
			達成率(%)	109.4	92.1	99.2	99.2	令和 5年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
①の指標は、当初と現在では、質問文言が異なっているため、数値が減少している。（当初は、施策への満足度。）今後は、公共交通の利用促進活動や公共交通サービス水準の改善施策を行い、数値の向上を図っていく。								
②及び③の指標は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活や働き方の変化の影響を受けて減少が生じている。コロナ前まで戻していきたい思いはあるが、特に②の指標の回復は相当難しいと予想している。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	21,731	28,835	39,428	31,543	40,989
事業費	千円	14,148	13,881	23,644	15,900	24,523
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,148	13,881	23,644	15,900	24,523
人件費合計	千円	7,583	14,954	15,784	15,643	16,466
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
コミュニティバス運転手人件費単価の増額のため。						

施策名	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330300 - 001	コミュニティバス事業			
担当所属	都市計画課			連絡先	3579-2548
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進			
根拠法令要綱	板橋区コミュニティバス運行事業実施要綱、板橋区コミュニティバス運行事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民等 【手段】 コミュニティバスを運行 【意図】 区内において相対的に公共交通サービス水準の低い地域の支援 【成果】 公共交通サービス水準の向上	【開始時の周辺環境】 区内に交通不便地域はないが、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が8地域存在した。 【現状の周辺環境】 区内に交通不便地域はないが、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が5地域存在する。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大による生活や働き方の変化により、公共交通機関の利用者が大幅に減少しているほか、少子高齢化による運転手不足から、運行頻度の減少等が発生している。今後、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が増加したり、範囲が広がったりすることが予想される。 【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、区内に住み続けたい理由の1位が「便利な道路・交通網があるため」となっている。 【アンケート・統計調査】 新型コロナウイルス感染拡大による乗車人数の落ち込みが続いているが、少しずつ利用者が戻ってきている。 【区民からの意見】 区長への手紙やメールで経路変更や新規路線の要望が寄せられている。 【議会からの意見】 高齢化が急速に進行しているため、相対的に公共交通サービス水準の低い地域において、自動車や自転車を使用できない高齢者に対する移動手段の確保への要望が出ている。 【他自治体との比較】 23区中、20区でコミュニティバス事業を実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	コミュニティバスによる 要改善地域解消	所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
②	成果指標	コミュニティバス乗車人 数（年間）	人	111,928.0	92,295.0	93,000.0	99,630.0	107.1	100,000.0	101,000.0
			達成率 (%)	110.8	91.4	92.1	98.6		99.0	令和 5年度
③	成果指標	コミュニティバス乗車人 数（1 便平均）	人	13.9	11.7	11.7	12.6	107.7	12.6	12.7
			達成率 (%)	117.8	99.2	99.2	106.8		106.8	令和 5年度
特記事項										
令和 2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響によって、利用者数が減っている。令和 3年度以降も利用者数への影響が継続する見込みを考慮し、目標値を設定している。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	19,746	15,185	24,397	16,653	25,929
事業費	千円	13,848	12,693	21,927	14,183	23,459
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,848	12,693	21,927	14,183
人件費	千円	5,898	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	5,898	2,492	2,470	2,470	2,470
	人員	人	0.7	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	乗車人数1人あたり 千円	0.18	0.16	0.26	0.17	0.26
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活や働き方の変化による利用者数への影響、運転手人件費単価の増額のため						

事務事業名	330300 - 001	コミュニティバス事業
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
-------------	-----------------

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響によって、利用者数が減少した。今後は、近隣住民へのチラシのポスティングなど感染症に配慮した利用促進活動が続け、人の流れが復活した際に、早期に利用者数を回復できるよう努めていく。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	一部対応済
------	-------

新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、ホームページ、パンフレット、その他区刊行物等を活用した従来からのコミュニティバス路線のPRを引き続き実施した。
今後感染拡大が生じる可能性のある第7波等の状況を見据えつつ、ポスティングチラシ等によるPRを実施する予定である。

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
相対的に公共交通サービス水準の低い地域の支援の継続によりサービス水準の底上げを図ることで、中間アウトカム「公共交通サービスの維持充実」に寄与している			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
現状において、コストは最適である。 なお、利用者数の増加は運賃収入の着実な増収につながり、それが結果として補助金交付額の削減＝コストの軽減となるため、引き続き更なる利用者数の増加に向けた取組みを進めていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
-------------	-----------

新型コロナウイルス対策は、ウィズコロナという姿勢へのシフトの傾向も出てきている。また、SDGsや環境対策の点からも、公共交通機関の利用促進は大切な取り組みとなっている。
今後の感染状況は注視しつつ、まずは早期に、コロナ前の利用者数まで戻すことを目指して、引き続き近隣住民への利用促進活動を継続していく。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330300 - 002	公共交通の利用環境整備			
担当所属	都市計画課			連絡先	3579-2548
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進			
根拠法令要綱	板橋区公共交通会議設置要綱				
計画事業番号	035	事業期間	令和 2年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内全域 【手段】 区や交通事業者のほか、様々な主体との連携による公共交通利用環境改善への取組み 【意図】 公共交通の維持充実 【成果】 公共交通の利用環境の改善	【開始時の周辺環境】 区内に交通不便地域はないが、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が５地域存在する。 【現状の周辺環境】 相対的に公共交通サービス水準の低い地域５地域のうち２地域で、社会実験（住宅地におけるタクシー乗場整備）を実施している。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大による生活や働き方の変化に伴う公共交通機関の利用者の減少、少子高齢化による運転手不足などにより、運行頻度の減少が発生し始めている。今後、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が増加したり、範囲が広がったりすることが予想される。 【区民意識意向調査】 令和３年度調査では、区内に住み続けたい理由の第１位が「便利な道路・交通網があるため」となっている。 【アンケート・統計調査】 社会実験（住宅地におけるタクシー乗場整備）におけるアンケートでは、定期的に利用している方のほか、利用意向を示す意見も見られた。 【議会からの意見】 高齢化が急速に進行しているため、相対的に公共交通サービス水準の低い地域において、自動車や自転車を使用できない高齢者に対する移動手段の確保への要望が出ている。 【他自治体との比較】 23区中、19区で公共交通に関する会議を開催している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	板橋区公共交通会議	回	0.0	1.0	2.0	2.0	100.0	2.0	
			達成率 (%)							
②	成果指標	利用環境整備の取組件数	件	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	
			達成率 (%)							
③										
			達成率 (%)							
特記事項										
令和 2 年度は、「板橋区公共交通会議」の立ち上げ及び利用環境整備の取組として社会実験（住宅地におけるタクシー乗場整備：新規 1 か所）を行った。令和 3 年度は、板橋区公共交通会議：2 回のほか、利用環境整備の取組として社会実験（住宅地におけるタクシー乗場整備：新規 1 か所、継続 1 か所）を行った。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	0	11,688	12,120	12,120	12,290		
事業費	千円	0	888	1,417	1,417	764		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	888	1,417	1,417	764	
	人件費	千円	0	10,800	10,703	10,703	11,526	
	正職員	千円	0	10,800	10,703	10,703	11,526	
		人員	人	0.0	1.3	1.3	1.3	1.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	千円	—	—	—	—	—		
フルコストの増減理由								
アフターコロナを見据えた公共交通利用促進の取組みの拡大								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330300 - 003 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進			
担当所属	都市計画課		連絡先	3579-2548
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち			
施策	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進		
根拠法令要綱	「エイトライナー促進協議会」設置要綱			
計画事業番号	035	事業期間	平成 2年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民等 【手段】 環状八号線を結ぶ環状方向の新しい公共交通「エイトライナー」を整備 【意図】 交通の利便性を確保 【成果】 公共交通サービス水準の向上	【現状の周辺環境】 平成28年度「交通政策審議会」の答申で、区部周辺部環状公共交通の新設（葛西臨海公園～赤羽～田園調布）が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置付けられた。また、同時に、以下を実現に向けた課題とされた。 【課題】 ・事業性に課題があるため、関係地方公共団体において、事業計画について十分な検討が行われることを期待。 ・また、高額な事業費が課題となると考えられることから、需要等も見極めつつ中量軌道等の導入や整備効果の高い区間の優先整備など整備方策について、検討が行われることを期待。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 エイトライナー促進協議会理事会・総会	回	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	1.0	
		達成率(%)							
②	活動指標 エイトライナー促進協議会会議	回	5.0	6.0	5.0	3.0	60.0	5.0	
		達成率(%)							
③	活動指標 区部周辺部環状公共交通都区連絡会会議	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	
		達成率(%)							
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項
エイトライナー促進協議会理事会・総会は、令和元年度から隔年または2年おきの開催へと変更された。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため書面開催となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,985	1,962	2,770	2,770	2,770
事業費	千円	300	300	300	300	300
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	300	300	300	300	300
人件費	千円	1,685	1,662	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	1,685	1,662	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	11 住み続けられるまちづくりを 						
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ－3 快適で魅力あるまち								
所管部長	都市整備部長					所管課長	都市計画課長		
関連所管	工事設計課								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 関係住民等の理解と協力を得ながら、都市計画道路の整備を促進し、地域の利便性向上や交通の円滑化及び都市の防災性向上を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 都市計画事業(区施行)は、区が都知事の認可を受けて施行する。(都市計画法第59条第1項) 【主な取り組み】 都市計画道路補助87号線（370m）・173号線（25m）・249号線(100m)の整備など	都市の骨格となる道路網が整備された、利便性、快適性が高く安心・安全なまちの実現

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	都市計画道路整備延長	m	13,561.0	13,771.0	13,911.0	13,911.0	13,911.0
			達成率(%)	97.5	99.0	100.0	100.0	令和 7年度
	②							
			達成率(%)					
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
令和 2 年度実績、板橋区画街路8号線（210m）整備着手による増 令和 3 年度実績、板橋区画街路9号線及び鉄道付属街路（140m）整備着手による増								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	202,191	197,083	277,547	238,401	92,916
事業費	千円	176,915	172,159	252,623	213,701	79,743
特定財源	国庫支出金	千円	13,750	21,450	34,700	8,500
	都支出金	千円	48,127	42,916	32,688	9,843
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	15,744	0	0	0
	その他	千円	99,294	107,793	185,235	61,400
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	25,276	24,924	24,924	24,700	13,173
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
【補87】 令和 3 年度に工事を完了し、道路供用開始した。 【補249】 公有財産購入費の減 【その他】 板橋区画街路8号線・9号線及び鉄道付属街路(まちづくり推進室)は含まない。						

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330400 - 001	都市計画道路補助第 8 7 号線			
担当所属	工事設計課			連絡先	3579-2521
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進			
根拠法令要綱	都市計画法				
計画事業番号	036	事業期間	平成 8年度 ～ 令和 4年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地権者、周辺住民、関係機関等 【手段】 令和 3 年度に工事を完了させ、道路供用開始した。 【意図】 都市計画道路補助第 8 7 号線の整備 【成果】 地域の利便性向上、交通の円滑化及び都市の防災性向上	【現状の周辺環境】 当該道路に隣接する帝京大学病院が地域災害拠点中核病院に指定されている。 【他自治体との比較】 都市計画道路補助87号線は、板橋区仲宿（国道17号線）と北区上十条三丁目（補助85号線）を結ぶ延長1,004mの路線で、北区と連携して整備を進めた。北区の事業延長は74mで、令和 3 年度に工事を完了させ、板橋区と同日（令和4年3月9日）に供用開始した。 【備考】 当該道路は東京都により緊急輸送道路の指定がされている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	用地取得面積	㎡	3,917.6	—	—	—	—	—	3,917.6
		達成率 (%)	100.0	—	—	—	—	—	令和元年度
② 活動指標	下水道整備延長	m	740.0	—	—	—	—	—	740.0
		達成率 (%)	100.0	—	—	—	—	—	令和元年度
③ 活動指標	電線共同溝整備延長	m	440.0	—	—	—	—	—	440.0
		達成率 (%)	100.0	—	—	—	—	—	令和元年度
④ 活動指標	道路整備面積	㎡	2,600.0	5,800.0	7,000.0	7,000.0	100.0	—	7,000.0
		達成率 (%)	37.1	82.9	100.0	100.0	—	—	令和 3年度
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
活動指標における数量は当該年度までの累計値、達成率は目標値に対する当該年度までの累計値としている。 用地取得面積は土地開発公社からの買戻し年度で計上している。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	166,003	131,626	147,278	114,278	6,823		
事業費	千円	153,365	119,164	134,928	101,928	6,000		
	特定財源	国庫支出金	千円	13,750	10,450	13,200	13,200	0
		都支出金	千円	40,321	30,822	18,259	25,556	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	99,294	77,892	103,469	63,172	6,000
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	人件費	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	823	
	正職員	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	823	
		人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	0.1
			再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	当該年度道路整備費㎡あたり 千円	23.71	18.80	21.04	16.33	0.97		
フルコストの増減理由								
事業完了まで年度ごとに実施内容及び数量が異なるため。 コスト指標は当該年度のフルコストを供用開始される道路面積7000㎡で除した値としている。								

事務事業名	330400 - 001	都市計画道路補助第87号線
-------	--------------	---------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
工事最終年度となるが、気を緩めることなく、また、周囲への感謝の気持ちを忘れることのないよう施行する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
気を緩めることなく、関係団体等との協議や周囲に配慮した近隣調整・現場管理を実施し、予定通りに供用開始できた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している			
都市計画道路の整備を行うことで、都市の骨格となる道路網整備に寄与することが出来、中間アウトカム「交通の円滑化」に、大きく貢献している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
東京都及び板橋区の定めた最新の設計・積算基準に基づき、適切に積算しているため、削減の余地はない。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	事業の廃止			
2. 具体的な手段を選択してください	－			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	達成／－
令和3年度に道路整備を完了させることができた。	

令和 4年度 事務事業評価表 （令和 3年度 事務事業）

事務事業名	330400 - 002 都市計画道路補助第249号線				
担当所属	工事設計課			連絡先	3579-2521
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進			
根拠法令要綱	都市計画法				
計画事業番号	037	事業期間	平成21年度 ～ 令和 6年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地権者、周辺住民、関係機関等	【アンケート・統計調査】 平成23年度実施「補助249号線と放射35号線（新大宮バイパス）が接続することの必要性について」アンケート調査結果 権利者21名（不明者1名）面談回答 ○必要だと思う。少し必要だと思う。18名（86%） ○どちらとも言えない。2名（9%） ○必要だと思わない。1名（5%） 補助249号線沿道住民377通うち回答77通 ○必要だと思う。少し必要だと思う。40通（52%） ○必要だと思わない。28通（36%） ○どちらとも言えない。9通（12%）
【手段】 令和7年度の道路供用開始に向け、令和4年度は地権者及び関係機関との協議、並びに道路工事の設計等を行う。	【備考】 当該区間は「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」において、優先整備路線に位置付けられている。
【意図】 都市計画道路補助第249号線の整備	
【成果】 地域の利便性向上及び交通の円滑化	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	用地取得面積	m ²	253.5	318.7	1,116.1	389.1	34.9	1,116.1	1,116.1
		達成率(%)	22.7	28.6	100.0	34.9		100.0	令和3年度
② 活動指標	道路整備面積	m ²	—	—	—	—	—	—	1,116.1
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
活動指標「用地取得面積」における数量は当該年度までの累計値、達成率は目標値に対する当該年度までの累計値としている。 用地取得面積は土地開発公社の取得年度で計上している。 道路整備については、令和5年度からの工事を予定している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	36,188	65,457	130,045	124,123	86,093
事業費	千円	23,550	52,995	117,695	111,773	73,743
特定財源	千円	0	11,000	21,500	21,500	8,500
国庫支出金	千円	7,806	12,094	14,429	26,773	9,843
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	15,744	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	29,901	81,766	63,500	55,400
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
人件費	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
正職員	千円	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	32.43	58.65	116.53	111.22	77.14
当該年度道路整備費㎡あたり						

フルコストの増減理由
事業完了まで年度ごとに実施内容及び数量が異なるため。なお、令和3年度は令和2年度と比較し、公有財産購入費の増額が大きい。 コスト指標は当該年度のフルコストを供用開始される道路面積1116㎡で除した値としている。

事務事業名	330400 - 002 都市計画道路補助第249号線
-------	-----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
感染対策により意思疎通の十分に行えない中での事業執行となるため、意思確認などの方法に状況にあった工夫を凝らしていく。特に、歩道橋移設については、構造的視点のみならず、利用者の動向を良く確認し、手戻りのないよう準備に万全を期していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
地権者との用地折衝はコロナ禍のため対面での折衝の機会を設けることは困難であったが、数少ない折衝の機会を活かして信頼関係を築き、電話やメールも活用し継続して折衝を進め、合意に至るように進めている。 歩道橋の架け替えについては、利用者の動向をよく把握し、国道事務所と情報共有しながら協議を進めている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
地権者との協議がまとまらず、事業用地の用地取得は、計画どおり進捗しなかった。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
本事業は、都市計画道路の整備を行うことで、都市の骨格となる道路網整備に寄与することが出来、中間アウトカムの「交通の円滑化」に大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
東京都及び板橋区の定めた最新の設計・積算基準に基づき、適切に積算しているため、削減の余地はない。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
用地取得については定期的に地権者に事業の必要性等を説明し、合意に至るよう、協議を進めていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／工夫して継続
話し合いによる用地取得を原則にしつつ、事業完了時期を念頭に遅延を生じている用地取得について終期を定め、事業の状況を踏まえ土地収用法など、適切な執行手法を効果的に活用し事業を進めていく。	

令和 4年度 施策評価表

施策名	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－3 快適で魅力あるまち										
所管部長	土木部長					所管課長	工事設計課長				
関連所管	土木計画・交通安全課 土木部管理課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 道路・橋りょう等における安全で快適な環境の確保を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ○区民（家庭）・地域・NP0・ボランティア 道路・交通網の整備に関する理解を深め、協力しあう。 ○関係機関・事業者 公益企業者のインフラ整備に伴う復旧工事により、舗装を更新する。 【主な取り組み】 区道の補修・道路維持、橋りょう長寿命化推進、自転車道の整備、街灯整備維持、河川維持管理など	これまで整備してきたインフラ資産の老朽化が顕在化してきており、近い将来、多くの施設が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の維持更新費が必要になると見込まれる。そのため、長寿命化を図るなど計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行うことにより、安全で快適な環境の確保が実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区道補修の計画面積に対する補修実績（累計）	m ²	998,728.0	1,041,315.0	1,076,664.0	1,189,129.0	1,295,054.0
			達成率(%)	77.1	80.4	83.1	91.8	令和 7年度
	②	「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績（累計）	橋	111.0	113.0	130.0	138.0	162.0
			達成率(%)	68.5	69.8	80.2	85.2	令和 7年度
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
上記②「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績（累計）は、「橋面防水済橋りょう」「橋りょう塗装済橋りょう」「耐震改修済橋りょう」の実績数の合計。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	4,489,459	4,276,833	4,664,223	4,203,495	4,438,819
事業費	千円	3,638,040	3,447,457	3,734,891	3,326,690	3,591,883
特定財源	国庫支出金	千円	0	23,650	23,544	9,900
	都支出金	千円	48,413	126,809	130,151	98,153
	特別区債	千円	0	911,000	0	879,000
	受益者負担	千円	0	438,320	0	334,562
	その他	千円	1,533,134	1,071,727	2,185,009	1,484,228
一般財源	千円	2,056,493	1,875,742	1,163,385	987,986	786,040
人件費合計	千円	603,795	580,215	680,171	622,180	616,089
経費	千円	247,624	249,161	249,161	254,625	230,847
フルコストの増減理由						
令和 3 年 4 月に行われた組織改正に伴う所管の変更により、令和 3 年度予算から新組織に対応する予算編成となっている。令和 4 年度の主な予算の増減理由は、経済対策による区道補修経費の増額や街灯更新基数減による工事請負費及び委託料の減額による。						

施策名	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保
-----	--------	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
令和7年度の目標年度に向けて、区道補修や橋りょう長寿命化修繕計画、街灯の更新を計画的に行った。また、令和3年4月の組織改正により土木施設ワンストップ窓口としての区民サービス（現場業務）の拡大を目的に、土木サービスセンターが南北に新設され、道路維持、道路清掃等を効率的に担っている。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
安全で快適な環境の確保を実現するためには、区道補修や橋りょう維持等計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行い、中間アウトカムとして「地域環境の向上」を実現していくことが妥当である。 また、効率よく施設の整備や維持管理をするにあたり、境界確定や地籍測量により道路区域を明確にすることが重要であることから、中間アウトカムとして「区道と私有地の境界の明確化」を実現していくことは妥当である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
街灯の更新では、LED化により水銀規制等環境問題への対応や高い省エネ性能による環境負荷の低減を実現できた。 また、土木部職員による道路等点検により補修箇所を把握することや日々寄せられる区民からの要望に対応し、道路等の適切な管理を行っている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
延長682kmを超える区道や橋りょう等、安全で快適な環境を維持するためには、技術の進捗を常に注視し、長寿命化に視点を置いた改善を継続的に図っていく。また、近年の都市型水害に対応するための対策として排水機所の維持管理や河川及び河川管理施設を良好な状態に保存・保持していく。		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
道路や橋りょうをはじめとした土木インフラの維持管理については、計画的に補修を行うなど長寿命化を図り、安全で快適なインフラ環境の維持に効果的に取り組んでいることが伺えた。 今後は、今や世界の潮流といってもよい”グリーンインフラ”の考え方をベースに、街路樹や植栽帯等といった自然環境が持つ多様な機能を活用し、より一層、「人や環境」に配慮することを意識した取組を進めてみてはいかがだろうか。 気候変動をはじめとした時代の変化に伴う社会的課題を踏まえ、透水性や遮熱性舗装材などを活用し、補修における”質の向上”を検討されたい。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
区が所管する土木インフラについては、区道補修や橋りょうの長寿命化など計画的な整備・維持管理に取り組んでいる。 今後の整備・維持管理にあたっては、グリーンインフラ等、国家・都市・地域戦略のもとに構想・計画・実践を必要とする考え方もあるが、より安全で快適な環境確保に向け、社会的動向を把握した上で、引き続き、エネルギー削減の観点からも比較的效果が見込まれる社会的資本の長寿命化を中心として取り組むこと。 また、環境負荷が少ない材料等最先端技術の積極的な活用等により、より一層の都市型水害等気候変動に伴う課題への対応を目指すこと。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 001 道路管理経費				
担当所属	土木部管理課			連絡先	3579-2504
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法、河川法、東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例 東京都板橋区管理通路条例、東京都板橋区公共溝渠管理条例				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区道を利活用する万人	【現状の周辺環境】 土地の売買や住宅建設等に関連した道路の境界確定図等の証明や、道路台帳平面図等の写しの発行件数は、コロナ禍の影響を受けた令和２年度より増加した。
【手段】 法令に基づいた道路の基礎情報の開示、並びに財産保全等の適正管理に必要な経費。また、道路調査や占用工事の相談等は窓口対応するとともに、区道管理に要する現場調査車両や道路台帳平面図の測量等の委託を行う。	【今後の予想される周辺環境】 道路相談・調査の窓口では、今後も土地や建物の売買等による境界確定図等の証明や道路台帳平面図等の写しの発行件数が20,000件以上見込まれる。
【意図】 道路法第28条に基づき道路台帳平面図の再製・補正を計画的に実施する。	
【成果】 道路台帳平面図等の基礎情報の提供により、まちづくりの発展に資する、安心・安全な道路環境の保全に寄与する。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	法定外公共物の測量委託 （土木管理係）	件	3.0	3.0	2.0	2.0	100.0	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	道路台帳平面図の調整・ 補正分（台帳整備係）	m ²	257,554.0	356,211.0	196,000.0	197,150.0	100.6	227,000.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	陳情対応（南北ＳＣ）	件	1,149.0	1,209.0	—	848.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	活動指標	窓口相談（土木管理係）	件	15,778.0	13,778.0	—	14,634.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
⑤	活動指標	証明・写し交付件数（土 木管理係）	件	21,184.0	19,942.0	—	22,533.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
法定外公共物の測量委託については、平成３０年度から令和２年度までは各３件、令和３年度２件、計画的に実施し、令和３年度で終了。道路台帳平面図の調整・補正の増減については、その年度ごとの対象面積の増減による。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 予算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
フルコスト	千円	303,700	297,925	306,717	292,547	292,311
事業費	千円	104,995	109,830	103,576	89,406	89,170
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	6,785	5,479	5,479	8,890	8,890
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	17,042	19,741	16,855	19,642	60,447
一般財源	千円	81,168	84,610	81,242	60,874	19,833
人件費	千円	198,705	188,095	203,141	203,141	203,141
正職員	千円	176,925	166,160	181,126	181,126	181,126
人員	人	21.0	20.0	22.0	22.0	22.0
再任用等	千円	21,780	21,935	22,015	22,015	22,015
人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
事業費の主な増額理由は、法定外公共物の測量委託に係る費用である。予算額で見ると、２年度37,681千円、３年度29,274千円で、これは、測量規模の差である。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 002 南部土木サービスセンター維持管理経費				
担当所属	南部土木サービスセンター			連絡先	3579-2508
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区土木サービスセンター処務規程				
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ～	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 南部土木サービスセンター職員	【現状の周辺環境】 令和3年度に組織改正があり、土木事務所と公園事務所が統廃合した。
【手段】 南部土木サービスセンターの維持運営管理に要する経費を計上する。	【他自治体との比較】 23区内の土木関係の出先機関は、23区全てに設置されている。
【意図】 職務に専念できる環境を整える。	
【成果】 効率的・効果的な道路等の維持業務を行う。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	陳情処理件数	件	—	—	—	1,617.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	道路補修工事等監督件数	件	—	—	22.0	22.0	100.0	22.0	22.0
			達成率(%)	—	—	100.0	100.0		—	令和 4 年度
③	活動指標	緊急簡易道路維持工事監督件数	件	—	—	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	—	—	100.0	100.0		—	令和 4 年度
④	活動指標	交通安全施設緊急補修工事監督件数	件	—	—	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	—	—	100.0	100.0		—	令和 4 年度
⑤	活動指標	老朽化街灯 L E D 化工事監督件数	件	—	—	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	—	—	100.0	100.0		—	令和 4 年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	33,427	33,318	13,360
事業費	千円	0	0	25,194	25,085	5,127
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	25,194	25,085	5,127
人件費	千円	0	0	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	0	0	8,233	8,233	8,233
人員	人	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
南部土木サービスセンターは、組織改正により令和3年4月に新設した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 003 北部土木サービスセンター維持管理経費				
担当所属	北部土木サービスセンター			連絡先	5398-7333
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区土木サービスセンター処務規定				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 北部土木サービスセンター職員	【現状の周辺環境】 退職者不補充の方針のもと現場業務職員が減少し、業務遂行に対する新たな対応として会計年度任用職員を任用しているが、現場対応技術の向上や蓄積など新たな課題がある。
【手段】 北部土木サービスセンターの維持管理運営に要する経費を計上する。	【他自治体との比較】 23区内の土木関係の出先機関は、23区全てに設置されている。
【意図】 職務に専念できる環境を整える。	
【成果】 効率的・効果的な道路等の維持業務を行う。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	陳情処理件数	件	—	—	—	1,596.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	道路補修工事等監督件数	件	—	—	27.0	20.0	74.1	23.0	27.0
			達成率(%)	—	—	100.0	74.1		—	令和 4年度
③	活動指標	緊急簡易道路維持工事監督件数	件	—	—	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	—	—	100.0	100.0		—	令和 4年度
④	活動指標	交通安全施設緊急補修工事監督件数	件	—	—	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	—	—	100.0	100.0		—	令和 4年度
⑤	活動指標	老朽化街灯ＬＥＤ化工事監督件数	件	—	—	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	—	—	100.0	100.0		—	令和 4年度
特記事項										
組織改正により、令和3年度から南部土木サービスセンター・北部土木サービスセンターの維持管理に分かれたため、新たに3年度以降の指標を掲載した。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	20,151	21,430	20,470
事業費	千円	0	0	11,918	10,076	9,116
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	336	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	9,740	9,116
	人件費	千円	0	0	8,233	8,233
正職員	千円	0	0	8,233	8,233	8,233
	人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	3,121	3,121
	減価償却費	千円	0	0	3,121	3,121
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 004 事務諸経費				
担当所属	土木部管理課			連絡先	3579-2505
関連所属	土木計画・交通安全課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 土木管理事務の円滑な執行	【現状の周辺環境】 参考図書、住宅地図、法令集の購入及び板橋区の白地図の印刷等の費用については、土木技術、道路情報等に係る基礎的な経費を担っている。
【手段】 通常業務に必要な物品等を揃える。	
【意図】 最新の技術や動向等、幅広い情報収集を行う。	
【成果】 最低限必要な物品を揃え円滑な業務を図る。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	8,806	8,946	8,106	7,948	1,642
事業費	千円	2,066	2,300	1,520	1,362	1,642
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,048	2,276	1,476	1,362	1,598
一般財源	千円	18	24	44	0	44
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	0
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	0
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 005 境界確定経費				
担当所属	土木部管理課			連絡先	3579-2507
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法、河川法、地方分権一括法 東京都板橋区土地境界確定・土地境界確認事務取扱要綱、東京都板橋区道路管理区域確認事務取扱要綱				
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区道及び区が所有する土地に接している土地所有者 【手段】 土地境界確定・土地境界確認申出に基づく境界協議 【意図】 申出者の目的(分筆、地積更正、売買、贈与、建築確認、開発許可)を達成するため 【成果】 板橋区土木部保管区有地との境界(所有権界)を確定する	【現状の周辺環境】 平成12年4月1日に施行された「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(以下 地方分権一括法)」以降は、国有財産法及び国有財産施行令の改正により、第1号法定受託事務として東京都が境界確定事務行っていた。 その後、地方分権一括法の施行に伴い、それまで国有財産であった道路、水路、畦畔が、平成13年から平成16年にかけて区に無償譲渡されたことに伴い、平成17年以降は東京都(又は財務省)が行っていた境界確定事務を各区が行うこととなり現在に至っている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	成果指標	申出件数（実績）	件	512.0	426.0	—	445.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②			達成率(%)							
			達成率(%)							
③			達成率(%)							
			達成率(%)							
④			達成率(%)							
			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	82,729	82,800	81,655	81,246	91,821
事業費	千円	6,904	8,028	7,558	7,149	17,724
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,765	3,680	3,680	3,680	17,724
一般財源	千円	3,139	4,348	3,878	3,469	0
人件費	千円	75,825	74,772	74,097	74,097	74,097
正職員	千円	75,825	74,772	74,097	74,097	74,097
人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
土地境界測量委託（隔年実施）により、毎年若干のフルコストの変動がある。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 006 地籍調査経費				
担当所属	土木部管理課			連絡先	3579-2506
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	国土調査法、国土調査促進特別措置法				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 一筆（登記されている地番ごとの土地）ごとの所有者	【現状の周辺環境】 令和2年度から令和11年度を計画期間とする第7次十箇年計画の策定を見据えて設置された、「国土調査のあり方に関する検討小委員会」では、災害対策やまちづくりの観点から、都市部の地籍調査の効果を早期発現させるとともに、調査全体を効率化するためには、官民境界等を先行的に調査し、その成果を公表し、活用を図るとともに、当該成果と整合した民間測量成果の蓄積を促進することが重要であるとしている。令和2年9月国土調査法が改正し、街区境界調査が新たに規定されたが、詳細について明確な方針が示されていない。
【手段】 地方公共団体が、面積・境界・地番・地目（土地の用途別種類）を明らかにする調査で、境界及び地籍に関する測量を行い「地籍図」及び「地籍簿」を作成。	【他自治体との比較】 東京都の地籍調査事業の実地状況（62区市町村） 完了8 着手42 休止1 未着手10 新規着手1 *23区では、「渋谷区 新規着手」「北区 休止」となっている。
【意図】 一筆地調査に先行して公有地と民有地の筆界（官民境界、官官境界）調査である官民境界等先行調査を行うことで、都内の土地取引や資産価値によるトラブルを未然に防ぐ。	
【成果】 広範囲で境界を明確化し、境界トラブルの軽減効果が得られ、道路管理の基礎を構築できる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	資料調査・復元測量	km ²	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
②	活動指標	街区個別調査	km ²	0.1	0.1	0.1	0.1	146.2	0.1
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③	活動指標	細部図根測量	km ²	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項
令和3年6月に国から新たな手法となる街区境界調査内容の事務連絡があったが、詳細が示されていないため、令和4年度は新地区の調査を見送った。今年度は令和3年度から実施している小茂根四、五丁目地区の街区個別調査及び令和5年度に向けた情報収集、整理、検討を進める。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	43,534	44,285	53,206	49,381	39,051
事業費	千円	18,259	19,361	28,507	24,682	14,352
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	7,965	6,853	13,995	12,051	6,675
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,294	12,508	14,512	12,631	7,677
人件費	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699
正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
国土調査事業十箇年計画に基づいて実施しており、調査面積や調査筆数により、測量委託の経費が増減している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 007	道路占用工事調整経費			
担当所属	土木部管理課			連絡先	3579-2505
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法・東京都板橋区道路占用規則・板橋区道路占用工事要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 電気・ガス・水道・下水道・電話等関係公益事業者が行う道路占用工事や占用物件について	【区民からの意見】 道路工事の重複について区民から無駄が多いという意見等が寄せられることがあるが、道路管理者である区は道路占用工事を行う企業者を一堂に集め、区間や時期が重複する工事が計画的に行われ、同一区間での反復した掘り返しによる道路の構造や交通に対する支障を防止している。また、近隣区民への影響を軽減することを目的として道路占用工事調整協議会を開催し、工事の調整を行っている旨説明している。この占用工事の調整を図るためには、道路管理システムへの参加が必要不可欠となっている。
【手段】 （一財）道路管理センター東京支部が運営する道路管理システムに、負担金を支払い参加することによる	【他自治体との比較】 道路管理システム参加者は、国土交通省、東京都、特別区、首都高速道路㈱、東京都交通局・水道局・下水道局、東京地下鉄㈱、東日本電信電話㈱、東京電力パワーグリッド㈱、東京ガス㈱等であり、それぞれが負担金を支出している（特別区の現在の負担金額は、平成25年度の各区道路占用料収入を反映した按分比率を採用している）。
【意図】 道路占用物件に関する管理業務の合理化を図る	
【成果】 区施行の道路工事との調整や、複雑多様化する道路占用物件に関する管理業務の迅速化等を図り、円滑な道路管理業務を行うことができる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	道路占用工事調整協議会の開催	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	道路占用工事調整	件数	225.0	252.0	—	298.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	企業者による復旧（道路掘削復旧工事監督事務費）	件数	6,502.0	6,539.0	—	2,938.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 成果指標	区の受託工事による復旧（道路掘削復旧費）	件数	101.0	37.0	—	24.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	26,404	26,197	25,888	25,887	25,794
事業費	千円	5,341	5,427	5,305	5,304	5,211
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,341	5,427	5,305	5,304	5,211
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	21,063	20,770	20,583	20,583	20,583
正職員	千円	21,063	20,770	20,583	20,583	20,583
人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 008 道路等設計・工事事務費				
担当所属	工事設計課			連絡先	3579-2541
関連所属	土木計画・交通安全課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区工事施行規程				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 工事設計課職員 【手段】 道路設計及び公共下水道事業他、課の事業の遂行に必要な物品、機器、機材の提供に係わる事務事業経費を計上する。 【意図】 現場調査を円滑に行い、設計及び工事起工等の事務処理の作業効率を高める。 【成果】 事務事業を円滑に推進する。	【現状の周辺環境】 道路等の設計ではＩＴ・システム化が進んでいる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	職員 1 人当たりの事務費	円／人	—	—	436,800.0	463,538.0	106.1	555,062.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	15,692	13,012	23,971	24,586	28,465
事業費	千円	13,164	10,520	13,268	13,883	17,762
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	10,520	0	0	0
その他	千円	13,164	0	13,268	13,883	17,762
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,528	2,492	10,703	10,703	10,703
正職員	千円	2,528	2,492	10,703	10,703	10,703
人員	人	0.3	0.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 3 年度は土木部組織改正があり、計画課と工事課が工事設計課となったため、予算額が増となった。 令和 4 年度はAuto CADの購入、携帯電話使用料の道路清掃からの移行により増となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 009 道路維持				
担当所属	南部土木サービスセンター			連絡先	3579-1178/5398-1251
関連所属	北部土木サービスセンター 土木計画・交通安全課 工事設計課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 道路管理者が管理する道路及び管理通路	【アンケート・統計調査】 職員の巡回や土木部で定期的に行っている道路等の点検で補修箇所を把握している。
【手段】 簡易工事等により維持補修を実施する。	【区民からの意見】 多数寄せられる要望等について対応処理することで、区民から維持管理のニーズを把握している。
【意図】 効率的・効果的に道路等の維持を行う。	
【成果】 道路等の安全で快適な環境を確保する。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	道路補修件数	件	169.0	139.0	159.0	162.0	101.9	157.0	157.0
			達成率(%)	107.6	88.5	101.3	103.2		100.0	令和 4年度
②	活動指標	交通安全施設補修件数	件	296.0	346.0	355.0	240.0	67.6	294.0	294.0
			達成率(%)	100.7	117.7	120.7	81.6		100.0	令和 4年度
③	活動指標	道路管理瑕疵件数	件	0.0	1.0	—	0.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
区道延長 684 km										
令和 2年度に道路管理瑕疵件数を追加した。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	482,809	436,606	457,268	450,290	422,984
事業費	千円	399,261	358,240	379,155	372,177	368,649
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	379,155	372,177	368,649
一般財源	千円	399,261	358,240	0	0	0
人件費	千円	59,770	54,588	54,335	54,335	54,335
正職員	千円	48,444	35,724	35,402	35,402	35,402
人員	人	5.8	4.3	4.3	4.3	4.3
再任用等	千円	11,326	18,864	18,933	18,933	18,933
人員	人	2.6	4.3	4.3	4.3	4.3
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	23,778	23,778	23,778	23,778	0
減価償却費	千円	23,778	23,778	23,778	23,778	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	705.86	638.31	668.52	658.32	618.40
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330500 - 010 橋りょう維持				
担当所属	工事設計課			連絡先	3579-2523
関連所属	土木計画・交通安全課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法第42条、道路法施行令第35条、道路法施行規則第4条、板橋区橋りょう点検要領				
計画事業番号	038	事業期間	～	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区が管理する橋りょう 73橋 白子川系 7橋、新河岸川系 7橋、石神井川系 42橋 陸橋・跨線橋 3橋、横断歩道橋 14橋 【手段】 板橋区橋りょう長寿命化修繕計画（第二期）に基づき、塗装工事や橋面防水工事等を計画的に進める。 【意図】 予防保全型の計画的な修繕工事の実施により、長寿命化及び必要予算の縮減・ピーク平準化を図る。 【成果】 橋りょうの劣化を早期に修繕することで長寿命化を図り、維持管理水準を維持する。	【現状の周辺環境】 改正品確法の基本理念に基づき、公共工事の品質が将来にわたって確保できるよう、予定価格を適正に設定することとしている。 橋りょう点検は、道路法の改定により5年に1回の近接目視点検が義務付けられた。 【区民意識意向調査】 区内に住み続けたい理由として「通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため」が39.1%を占めており、同様に愛着を感じる理由としても43.5%を占めている。 【他自治体との比較】 各道路管理者で予防保全型の維持管理手法及び工事の平準化を目的とした長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事及び法定点検が行われている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	成果指標	橋面防水済橋りょう数	橋	47.0	48.0	52.0	52.0	100.0	54.0	63.0
			達成率(%)	74.6	76.2	82.5	82.5		85.7	令和 7年度
②	成果指標	橋りょう塗装済橋りょう数	橋	37.0	38.0	42.0	42.0	100.0	45.0	48.0
			達成率(%)	77.1	79.2	87.5	87.5		93.8	令和 7年度
③	成果指標	耐震改修済橋りょう数	橋	27.0	27.0	36.0	36.0	100.0	39.0	51.0
			達成率(%)	52.9	52.9	70.6	70.6		76.5	令和 7年度
④	成果指標	点検委託済橋りょう数	橋	—	—	23.0	23.0	100.0	48.0	73.0
			達成率(%)	—	—	31.5	31.5		65.8	令和 5年度
⑤	成果指標	設計委託済橋りょう数	橋	52.0	54.0	61.0	61.0	100.0	65.0	80.0
			達成率(%)	65.0	67.5	76.3	76.3		81.3	令和 7年度
特記事項										
維持工事①＋②＋③ （令和5年度）9橋（予定） （令和6年度）8橋（予定） （令和7年度）7橋（予定） 橋りょう点検④ （令和3年度）23橋 （令和4年度）25橋（予定） （令和5年度）25橋（予定） ※令和2年度塗装及び耐震改修橋りょうは繰越明許により、令和3年度計画に計上している。 ※橋りょう点検は平成28～30年度で全73橋の一巡目法定点検（5年に1度）を終了した。二巡目点検は令和3～5年度で実施する。 ※令和2年度から板橋区橋りょう長寿命化修繕計画（第2期）に基づき、橋りょう維持事業を進めている。※令和3年度：橋りょう長寿命化修繕計画に対する補修実績は17橋										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	302,114	344,655	663,286	629,198	584,266
事業費	千円	67,315	108,472	427,200	390,769	345,837
特定財源	千円	0	0	23,650	23,544	9,900
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	55,000	0	0
特別区債	千円	0	0	348,550	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	67,315	108,472	0	367,225	335,937
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
正職員	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	223,846	225,383	225,383	227,726	227,726
減価償却費	千円	223,846	225,383	225,383	227,726	227,726
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和2年度塗装及び耐震改修の繰越明許による令和3年度コスト増（69,871千円） 橋りょう点検（2巡目）による増（20,680千円）						

事務事業名	330500 - 010	橋りょう維持
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
技術の進捗を常に注視し、長寿命化に視点を置いた改善を継続的に図っていくとともに、契約不調対策に力を入れ、遅延防止に注力する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
近接目視点検により予防保全型の維持管理を推進するとともに、充実・補完・代替する新技術の活用について、近接目視点検とのコスト面や事業の効率化の面で比較検討を実施した。 また、契約不調対策として、「入札参加資格要件の緩和」及び「他自治体の受発注状況の確認」等を行い、幅広く入札参加者を募り落札されるよう対策を講じた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
長寿命化修繕計画に基づき点検・工事を進めることにより、橋りょうの長寿命化と安全性の維持が図られ、地域環境の向上に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
橋りょうを最適な状態に維持し、重大な損傷や第三者に被害を及ぼす可能性のある損傷に対応するため、長寿命化修繕計画に基づき点検・工事を進めることにより、予防保全型による維持管理費の縮減・平準化を実現している。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
技術の進捗を常に注視し、長寿命化に視点を置いた改善を継続的に図っていくとともに、入札参加資格要件の検討など契約不調対策に力を入れ、遅延防止に注力する。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 011 道路清掃				
担当所属	南部土木サービスセンター			連絡先	3579-1178/5398-1251
関連所属	北部土木サービスセンター 工事設計課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 道路管理者が管理する区道及び管理通路	【アンケート・統計調査】 職員の巡回や土木部で定期的に行っている道路等の点検で清掃や樹木剪定の必要箇所を把握している。
【手段】 委託等により清掃等を実施する。	【区民からの意見】 多数寄せられる要望等について対応処理することで、区民から維持管理のニーズを把握している。
【意図】 効率的・効果的に道路等の清掃等を行う。	
【成果】 道路等の安全で快適な環境を確保する。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	樹木剪定延べ本数	本	13,540.0	9,482.0	10,516.0	8,176.0	77.7	10,399.3	10,399.3
			達成率 (%)	130.2	91.2	101.1	78.6		100.0	令和 4年度
②	活動指標	刈り込み延べ面積	m ²	46,009.0	39,881.0	46,490.0	47,875.0	103.0	44,588.3	44,588.3
			達成率 (%)	103.2	89.4	104.3	107.4		100.0	令和 4年度
③	活動指標	歩道・駅前等清掃延べ面積	h a	101.8	101.8	101.8	101.8	100.0	101.8	101.8
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
④	活動指標	街きょ機械清掃延長	km	2,605.6	2,542.0	2,578.0	2,328.6	90.3	2,328.6	2,328.6
			達成率 (%)	111.9	109.2	110.7	100.0		100.0	令和 4年度
⑤	活動指標	道路清掃・樹木剪定陳情件数	件	0.0	145.0	145.0	132.0	91.0	132.0	132.0
			達成率 (%)	0.0	109.8	109.8	100.0		100.0	令和 4年度
特記事項										
区道延長 684 k m										
令和 2年度に道路清掃・樹木剪定陳情件数を追加した。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	338,297	361,035	330,962	326,196	415,779
事業費	千円	294,650	322,119	292,231	287,465	377,048
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	292,231	287,465	377,048
一般財源	千円	294,650	322,119	0	0	0
人件費	千円	43,647	38,916	38,731	38,731	38,731
正職員	千円	35,806	25,755	25,522	25,522	25,522
人員	人	4.3	3.1	3.1	3.1	3.1
再任用等	千円	7,841	13,161	13,209	13,209	13,209
人員	人	1.8	3.0	3.0	3.0	3.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （令和 3年度 事務事業）

事務事業名	330500 - 012 区道補修				
担当所属	工事設計課			連絡先	3579-2523
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法 第42条				
計画事業番号	039	事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区特別区道	【現状の周辺環境】 改正品確法の基本理念に基づき公共工事の品質が将来にわたって確保できるよう、予定価格を適正に設定することとしている。
【手段】 確実な点検や区民要望を精査し、調査判定に基づく整備箇所の選定に努め、計画的・効率的な道路補修工事を実施する。	【今後の予想される周辺環境】 公共工事コストは拡大傾向にある。工期確保・発注件数の平準化を図る観点から引き続き、債務負担行為による工事発注を行う。
【意図】 法定道路の維持管理は道路管理者である区の専管事項であり、区民生活の中で日常的に利用され、物流や経済活動を支える道路施設は常に良好な状態を維持する必要がある。	【区民意識意向調査】 令和3年度の『区内に住み続けたい理由』では通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網については39.1%と1番高い割合となっている。
【成果】 道路補修工事を実施することにより、道路の機能を維持する。	【アンケート・統計調査】 世田谷区民意識調査2021 区が積極的に取り組むべき事業「道路の管理保全」(6.3%) 【区民からの意見】 日常生活に欠かせない道路に対する要望は多く、常に良好な状態にすることを求められている。
	【他自治体との比較】 世田谷区土木部工事一・二課 事務事業名 路面改良(R3)事業目標（施工面積）33,862㎡ 予算額 1,139,515千円

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績（累計）	㎡	998,728.0	1,041,315.0	1,152,855.0	1,076,664.0	93.4	1,189,129.0	1,295,054.0
			達成率 (%)	77.1	80.4	89.0	83.1		91.8	令和 7年度
②	成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績（年間）	㎡	39,776.0	42,587.0	36,683.0	35,349.0	96.4	36,274.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
特記事項										
維持：落札率が90%以上（計画85%）と上昇しているため、補修実績率（達成率）90%以上を目標としている。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	1,273,189	1,244,591	1,180,127	1,129,088	1,365,128
事業費	千円	1,196,522	1,168,988	1,105,207	1,054,168	1,290,208
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	32,297	25,828	72,340	98,427	48,627
特別区債	千円	0	0	856,000	0	879,000
受益者負担	千円	0	0	89,770	0	334,562
その他	千円	1,164,225	1,143,160	87,097	955,741	28,019
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	76,667	75,603	74,920	74,920	74,920
正職員	千円	76,667	75,603	74,920	74,920	74,920
人員	人	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

公共工事コストは経済対策により高騰し、更に改正品確法の基本理念に基づき予算価格を適正に設定するための単価・積算改定が行われ増加の傾向にある。しかし、他の建設工事が集中し一般会計歳出が拡大することから、平成30年度以降の事業計画を見直したため減となった。

事務事業名	330500 - 012	区道補修
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し	
配当財源の減少と工事価格の上昇により事業執行の範囲が狭まっている中で、優先順位の更なる見える化・適正化と、新たな補修手法の研究により納得性の高い目標値や指標を取り入れる。また、契約不調対策にも注力する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	検討中	
AIの画像分析による路面点検など新たな点検手法を試験的に行い、優先順位の更なる見える化・適正化に向けた検討を開始した。今後、舗装の修繕の効率的な実施に向け、点検手法について、土木計画・交通安全課と調整を図っていく。また、債務負担行為による発注等、発注時期や発注規模を工夫し、道路補修工事については不調が発生しなかった。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
効率的・効果的に道路等の維持を行うことで、中間アウトカムである「地域環境の向上」に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
東京都の積算基準に準拠すること、3社以上から見積もりを取得するなどコスト最適化へ取り組んでいる。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	工夫して継続			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
歩行者及び車両の安全な道路を確保することで、地域環境を向上させる。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
優先順位の更なる見える化・適正化と新たな補修手法により、納得性の高い目標値や指標を研究していくとともに、契約不調対策を引き続き行っていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 013 改良				
担当所属	工事設計課			連絡先	3579-2523
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法 第71条 第2項				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区特別区道に東京都下水道局が占用している人孔・汚水桝等	【備考】 工事路線により、東京都下水道局の占用物件の数量が異なるため、数量を指標にすることは難しく、区道補修事業に伴う事業であることから指標は同一とする。
【手段】 区が発注する道路工事において、支障のある東京都下水道局が占用する物件の嵩上げ工事等を委託工事として受託し、合併工事として発注する。	
【意図】 合併工事として発注することで、効率的に工事を実施する。	
【成果】 道路施設及び下水道施設を同時に工事をするすることで、下水機能を維持するとともに、一体的整備による施工の円滑化及び地元への影響の低減を図る。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績（累計）	m ²	998,728.0	1,041,315.0	152,855.0	1,076,664.0	93.4	1,189,129.0	295,054.0
		達成率(%)	77.1	80.4	89.0	83.1		91.8	令和 7年度
② 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績（年間）	m ²	39,776.0	42,587.0	36,683.0	35,349.0	96.4	36,274.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
維持：落札率が90%以上（計画85%）と上昇しているため、補修実績率（達成率）90%以上を目標としている。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	301,643	274,366	315,434	201,150	324,650
事業費	千円	256,148	229,503	270,976	156,692	280,192
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	256,148	229,503	270,976	156,692	280,192
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	45,495	44,863	44,458	44,458	44,458
正職員	千円	45,495	44,863	44,458	44,458	44,458
人員	人	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
公共工事コストは経済対策により高騰し、更に改正品確法の基本理念に基づき予算価格を適正に設定するための単価・積算改定が行われ増加の傾向にある。しかし、他の建設工事が集中し一般会計歳出が拡大することから、平成30年度以降の事業計画を見直したため減となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 014 私道整備助成				
担当所属	土木計画・交通安全課			連絡先	3579-2297
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区私道整備及び私道排水設備の設置の助成に関する規則				
計画事業番号		事業期間	昭和46年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 私道の所有者 【手段】 公共性のある私道の整備に要した費用の全部または一部を助成する。 【意図】 私道を整備することで、区民の安全と生活環境の向上を図る。また、危険箇所への応急処置を行うことで、区民の安全を図る。 【成果】 不特定の人が利用する私道の安全確保することで、区民の安全と地域環境の向上が図れる。	【区民からの意見】 私道に関する要望は、区民から劣化による陥没等年間80件程度寄せられている。 【他自治体との比較】 特別区（23区）において、すべての区で実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	助成件数	件	14.0	15.0	—	13.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	助成面積	m ²	1,512.0	1,517.5	—	1,302.9	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	緊急工事件数	件	13.0	11.0	—	25.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	64,369	53,934	71,057	66,194	42,417
事業費	千円	60,521	50,019	64,800	59,937	38,300
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	60,521	50,019	64,800	59,937
人件費	千円	3,848	3,915	6,257	6,257	4,117
正職員	千円	2,106	2,160	6,257	6,257	4,117
	人員	人	0.3	0.3	0.8	0.8
再任用等	千円	1,742	1,755	0	0	0
	人員	人	0.4	0.4	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
緊急工事件数の増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 015 私道排水設備助成				
担当所属	土木計画・交通安全課			連絡先	3579-2297
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区私道整備及び私道排水設備の設置の助成に関する規則				
計画事業番号		事業期間	昭和46年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 私道の所有者 【手段】 私道内の下水道設備の整備に要した費用の全部または一部を助成する。 【意図】 私道に設置する排水施設を整備することで、区民の生活環境の向上を図る。 【成果】 不特定の人が利用する私道の安全確保することで、区民の安全と地域環境の向上が地域環境の向上が図れる。	【区民からの意見】 私道に関する要望は、区民から排水のつまり等年間１０件程度寄せられている。 【他自治体との比較】 特別区（２３区）において、すべての区で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度			令和４年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	助成件数	件	3.0	6.0	—	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	助成延長	m	66.1	108.9	—	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 予算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
フルコスト	千円	10,555	18,626	3,952	3,952	31,117
事業費	千円	7,984	15,815	0	0	27,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,984	15,815	0	0	27,000
人件費	千円	2,571	2,811	3,952	3,952	4,117
正職員	千円	1,264	1,495	3,952	3,952	4,117
人員	人	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	1,307	1,316	0	0	0
人員	人	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
助成申請件数の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330500 - 016 街灯整備維持経費				
担当所属	工事設計課			連絡先	3579-2544
関連所属	土木計画・交通安全課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法、東京都板橋区管理通路条例、街灯整備要領				
計画事業番号	040	事業期間	平成28年度 ～ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 道路管理者などが管理する区街灯(道路照明、生活道路照明、その他の道路照明) 【手段】 老朽化した街灯を優先しながらLEDに更新する 【意図】 1) 老朽化街灯に起因する事故の未然防止 2) LEDの導入による環境問題(省エネ・水銀規制)への対応 【成果】 街灯の更新に併せたLEDの導入は、 1) 法定された道路附属物(街灯)に要求される安全性を向上 2) 不点灯時間(球切れ等)短縮及び高い省エネ性能を実現 3) 維持経費(ランプ交換費用・電気料金)を削減 4) 水銀灯の維持管理問題(水銀規制)に対応	【区民からの意見】 街灯のLED化に伴い点灯不良の陳情件数は減っている。 【他自治体との比較】 令和3年4月1日時点で、区管理街灯のLED化率は74.6%で23区平均の66.5%を上回っている。 【環境変化項目10】 令和4年4月1日から東京都等でスマートフォンアプリを活用した「道路通報システム」を導入している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	街灯更新基数	基	16,800.0	20,120.0	21,620.0	21,623.0	100.0	22,473.0	27,600.0
			達成率 (%)	60.9	72.9	78.3	78.3		81.4	令和 7年度
②	成果指標	経常的なＣＯ２削減量	t	—	—	204.6	173.2	84.7	64.8	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
街灯更新の実績数が計画数を上回っているにもかかわらず、ＣＯ２削減量が計画値に達していないのは、小型街灯の更新数が多かったためである。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	1,167,627	1,009,542	938,677	800,662	657,530
事業費	千円	1,149,498	991,656	910,398	782,933	605,723
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	991,656	0	782,933	605,723
一般財源	千円	1,149,498	0	910,398	0	0
人件費	千円	18,129	17,886	28,279	17,729	51,807
正職員	千円	17,693	17,447	23,876	17,289	33,755
人員	人	2.1	2.1	2.9	2.1	4.1
再任用等	千円	436	439	4,403	440	18,052
人員	人	0.1	0.1	1.0	0.1	4.1
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	更新1基あたり 千円	420.61	304.08	625.78	533.77	29.27
フルコストの増減理由						
街灯更新基数減による工事請負費及び委託費の減、また、LED化に伴う電気料の減。						

事務事業名	330500 - 016 街灯整備維持経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し	
LED街路灯は、日々、性能の改善が図られていることから、事業実施数のみならず、環境貢献度や照明の質にも配慮した指標の設定を進める。また、契約不調などの解消にも注力して事業を継続する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
今回の行政評価から、環境貢献度を示す指標として「経常的なCO2削減量」を設定した。また、令和3年度の工事や委託について、発注時期や発注規模の工夫により契約不調の案件は無かった。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
LED灯に更新した街灯の内、消費電力の小さい小型街灯の占める割合が多かったため、CO2削減量が計画値に達しなかった。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
街灯を適正に維持管理することは、夜間通行の安全性や防犯性向上に寄与している。特に、老朽化した街灯を更新することは、灯具落下や灯柱倒壊、点灯不良を未然に防ぐことに繋がり、中間アウトカム「地域環境の向上」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
LED灯は蛍光灯等に比べ、消費電力が少ないため電気料金が安く長寿命である。そのため、老朽化した街灯の更新にあわせLED化に取り組んでいる。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
公道の街灯は約94%の更新が完了しており、残っている街灯は課題を有していることが多いことから、早急に課題を把握し解決に向けて工夫することで、計画基数を達成し、LED化による維持管理コストの削減を図っていく。			

【二次評価】 所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
街灯のLED化が進むことで、これまでの維持管理方法がコスト面で最適が見直す必要があるため、新しい整備手法の導入も視野に入れて検討する。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 017 商店街等民有灯経費				
担当所属	土木計画・交通安全課			連絡先	3579-2297
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	板橋区民有灯補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成11年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 商店街等の民有灯を維持管理する団体	【現状の周辺環境】 ・民有灯のＬＥＤ化が進んでいることに伴い、補助金額の見直しが必要となる。
【手段】 補助金を交付する。	【他自治体との比較】 ・23区中、多数の区が実績に基づく確定払いのため、戻入処理が生じない。
【意図】 商店街営業終了後、夜間の照度を確保し併せて夜間の交通安全及び犯罪を防止する。	
【成果】 夜間の防犯率向上が図れる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	補助金団体数	92.0	90.0	89.0	89.0	100.0	88.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	25,661	23,856	24,644	23,274	24,644
事業費	千円	21,448	19,702	20,527	19,157	20,527
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	21,448	19,702	20,527	19,157	20,527
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 018 河川維持管理経費（工事設計課）				
担当所属	工事設計課			連絡先	3579-2523
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」第二条718 河川法第九条第二項、第十条及び第二十九条の規定による一級河川及び二級河川の管理のうち、一部の事務を区が行う。				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ～ 令和 4年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 石神井川、白子川 【手段】 条例の範囲で河川工事を施工する（委託・設計・工事） 【意図】 条例に基づき、河川管理のうち、維持修繕及び維持管理を行う 【成果】 河川及び河川管理施設の機能を維持する。	【開始時の周辺環境】 石神井川と白子川は、荒川水系に属する一級河川で東京都が管理しており、「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、維持管理に係る一部の事務を板橋区が行っている。 ・日常点検、臨時点検 ・河川監察（不法行為の是正指導） ・河川占用の許可及び徴収事務 ・河川及び河川管理施設を良好な状態に保存・保持するための工事、修繕、応急対策 【現状の周辺環境】 入札に付したが、入札参加者が集まらないため指名競争入札とした。 河川工事に不慣れな事業者も多く、河川工事の実績が少ないため受注に意欲がない。 （河川工事は河川の中で行う作業が多く、区内事業者が敬遠している。） 【区民からの意見】 護床ブロックの劣化について、石神井川の景観を保全するように区民からの要望がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	石神井川護床ブロック補修工事の実績率（年間）	箇所	0.0	0.0	62.0	0.0	0.0	62.0	62.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
当初、平成28年度からの3年間計画から平成28年度の工事不落をうけ、平成29年度に2年間計画とした。 平成30年～令和3年度にかけて入札に付したが工事不落となったため、令和4年度に施工方法を見直し、再発注を行う。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,209	9,223	35,818	11,270	34,784
事業費	千円	1,366	8,392	34,995	10,447	33,961
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	1,366	8,392	34,995	10,447	33,961
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
平成30年～令和3年度に入札したが工事不落となったため、令和4年度に施工方法を見直し再発注を行う。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 019 河川維持管理経費（土木計画・交通安全課）				
担当所属	土木計画・交通安全課			連絡先	3579-2297
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	河川法、水防法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 水防管理団体である板橋区及び消防署、消防団等による合同水防訓練の実施をする。 【意図】 水害対策における各部署の連携と協力を速やかに行えるよう訓練を行う。 【成果】 平時において訓練を行い、協力関係が図られたので、災害時においても、遅延なく作業が行える。	【現状の周辺環境】 (1)各県における河川氾濫の発生が生々しく報道され、区民の河川氾濫に対する危機感は大きくなっている。 (2)平成26年6月に「東京都豪雨対策基本方針」が改定され、今後30年後までの豪雨対策の目標が確定した。 【今後の予想される周辺環境】 都市型水害の増加等が見込まれる。 【区民からの意見】 床上・床下浸水被害に対する損害の軽減 【議会からの意見】 浸水対策の推進

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	水防訓練実施回数	回数	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	降雨50mm/時までの河川氾濫件数	件	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	18,434	6,743	10,128	8,713	17,238
事業費	千円	15,239	2,935	6,011	4,596	13,121
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,239	2,935	6,011	4,596	13,121
人件費	千円	3,195	3,808	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	2,106	2,492	4,117	4,117	4,117
人員	人	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	1,089	1,316	0	0	0
人員	人	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
河川管理施設点検委託料の増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 020 排水場維持管理経費				
担当所属	南部土木サービスセンター			連絡先	3579-2508
関連所属	北部土木サービスセンター 工事設計課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区管理排水場及び区と管理協定を締結した東京都下水道局排水場 【手段】 保守点検等を委託し、適正に維持管理を行う。 【意図】 内水を河川に排水する。 【成果】 内水による浸水氾濫の減少	【現状の周辺環境】 近年の都市型水害に対応するため方法として、ポンプ排水を活用している。 【他自治体との比較】 各区ごとに設置を行い、維持管理に努めている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 排水機所保守点検	箇所	9.0	9.0	9.0	9.0	100.0	9.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	10,009	13,736	10,605	8,664	21,437
事業費	千円	9,166	12,905	9,782	7,841	18,144
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,086	2,384	1,684	1,838	2,651
一般財源	千円	5,080	10,521	8,098	6,003	15,493
人件費	千円	843	831	823	823	3,293
正職員	千円	843	831	823	823	3,293
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 2 年度決算と令和 3 年度決算において、排水機所調査点検委託費が減少したため、フルコストが減少している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330500 - 021	ユスリカ駆除対策経費
担当所属	南部土木サービスセンター	
連絡先	3579-2532, 5398-1259	
関連所属	北部土木サービスセンター	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区管理河川（新河岸川、石神井川、白子川）から発生するユスリカの対策を行う。 【手段】 ①幼虫・卵塊調査及び卵塊駆除 ②電撃殺虫器設置 ③捕虫器貸出 【意図】 卵塊駆除及び電撃殺虫器等によるユスリカ発生予防及び駆除を行う。 【成果】 河川流域での電撃殺虫器設置及び捕虫器の貸出で日常的なユスリカ駆除を実施している。又、ユスリカの卵塊駆除も実施していることから幼虫・卵塊数が減少し、ユスリカ発生の抑制につながっている。	【区民からの意見】 区民からの陳情等は新河岸川、白子川、石神井川について、それぞれ年間数件程度となっている。 【他自治体との比較】 目黒区：目黒川河川清掃、大田区：呑川河川清掃、豊島区：神田川目視発生状況調査、練馬区：石神井川卵塊駆除

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	幼虫・卵塊生息状況調査	匹／回	88.5	77.8	77.0	95.3	123.8	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	電撃殺虫器設置数	基	85.0	85.0	85.0	85.0	100.0	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
③	活動指標	捕虫器貸出数	台	24.0	16.0	15.0	12.0	80.0	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
④										
⑤										
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	11,678	6,755	8,599	8,501	9,782
事業費	千円	8,193	3,245	3,659	3,561	4,842
	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,193	3,659	3,561	4,842
	人件費	千円	3,485	3,510	4,940	4,940
	正職員	千円	0	0	4,940	4,940
	人員	人	0.0	0.0	0.6	0.6
	再任用等	千円	3,485	3,510	0	0
	人員	人	0.8	0.8	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
電撃殺虫器の支柱の塗装・取替に係る工事請負費の増等による						

令和 4年度 施策評価表

施策名	330600	放置自転車対策等交通安全の推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－3 快適で魅力あるまち										
所管部長	土木部長				所管課長	土木計画・交通安全課長					
関連所管	工事設計課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 放置自転車ゼロ、交通ルール・マナーの周知徹底により、安心で安全な街づくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民が自転車の違法な放置をやめ、適正に整備された駐車場に駐輪する。区民の交通安全意識が向上し、交通事故の発生が減少する。 【主な取り組み】 自転車駐車場の整備、自転車利用ルール推進、放置自転車撤去・保管、交通安全啓発、交通安全教室など	放置自転車ゼロ、自転車道等の整備による利用環境の良化、交通ルール遵守とマナー向上で、安全で安心なまちづくりを実現

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	自転車駐車場収容可能台数	台	21,798.0	21,897.0	21,888.0	21,306.0	23,100.0
			達成率(%)	94.4	94.8	94.8	92.2	令和 7年度
	②	放置自転車台数	台	752.0	716.0	643.0	630.0	630.0
			達成率(%)	119.4	113.7	102.1	100.0	令和 7年度
	③	自転車駐車場収容台数に対する放置自転車台数の割合	%	3.4	3.3	3.2	3.0	3.0
			達成率(%)	113.3	110.0	106.7	100.0	令和 7年度
	④	区内交通事故発生件数	件	948.0	877.0	844.0	840.0	835.0
			達成率(%)	113.5	105.0	101.1	100.6	令和 7年度
	⑤	区内自転車事故発生件数	件	380.0	345.0	412.0	320.0	300.0
			達成率(%)	126.7	115.0	137.3	106.7	令和 7年度
特記事項								
自転車駐車場収容可能台数は令和 4 年度の指定管理者制度導入に伴い、コイン式ラックを設置し収容台数が減。 区内自転車事故発生件数は 2 年度実績と比較して67件増加。自転車に対する意識（保険の義務化）変化等により自転車事故届出件数が増え、事故発生件数が増加したものと推察される。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,119,641	1,167,276	1,228,818	1,214,740	939,125
事業費	千円	1,008,979	1,058,031	1,123,728	1,109,257	833,642
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	678	820	187	187
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	520,905	418,865	432,846	439,743
	その他	千円	5,404	5,000	20,014	5,000
	一般財源	千円	481,992	633,346	670,681	664,327
人件費合計	千円	81,723	80,589	76,434	78,214	78,214
経費	千円	28,939	28,656	28,656	27,269	27,269
フルコストの増減理由						
自転車駐車場建設経費の増						

施策名	330600	放置自転車対策等交通安全の推進
-----	--------	-----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
放置自転車台数は目標値を達成し、最終目標値を変更した。区内の交通事故発生件数は最終目標835件に対し、3年度実績で844件となった。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
区内自転車事故発生件数は3年度実績412件と2年度と比較して67件増加。自転車に対する意識（保険の義務化）変化等により自転車事故届出件数が増え、事故発生件数が増加したものと推察される。		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	概ね妥当	
最終アウトカム「安心で安全なまちづくり」を実現するには、放置自転車をゼロにし、利便性の高い快適な自転車駐車場の整備、交通ルールを遵守とマナーを向上させることが必要不可欠である。このように中間アウトカム「放置自転車の減少」や「交通マナーの向上」などの積み重ねが安心で安全なまちづくりの形成に寄与することから中間アウトカムとして妥当である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
令和4年度より一部の自転車駐輪場に指定管理者制度を導入した。今後、インターネットを利用した駐車場の空き状況の確認やキャッシュレス決済などのサービスを順次展開することで、利便性の高い自転車駐車場の整備をしていく。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
最終アウトカムを実現するためには、放置自転車の撤去や放置防止委員配置による適正利用の啓発だけではなく、交通ルールやマナーの向上を目的とした安全教育や啓発活動など様々な施策を継続的に実施することが必要。そのうえで、駐輪場の指定管理者制度導入も進め、インターネットを利用した駐車場の空き状況の確認やキャッシュレス決済などの新たなサービスを提供し、利用者にとってより利便性の高い自転車駐車場の整備も実現していく。		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
世界的な動向に目を向けると、今後間違いなく自転車の利用は増えていくことが予想される。さらに、自転車に対する価値観の変化によって、単なる移動手段という位置づけにとどまらず、環境に配慮した移動手段としての役割に様変わりしつつある。	
こうした中、“放置自転車対策”という施策においては、取組が順調に進んでいると評価できる。	
今後は、自転車利用を進めていくための取組で施策を再編していく必要があるのではないか。新たに策定した「自転車活用推進計画」との整合性を図りながら、検討を進めていかれたい。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
今後も引き続き、放置自転車の撤去や自転車駐輪場の管理、適正利用の啓発によって、放置自転車の減少や交通マナーの成果向上を図っていく必要がある。	
一方で、区では自転車活用推進のための施策体系再編を令和4年度から取り組んでいる。個々の事業について体系的バランスを保ちながら展開し、利便性や安全性、快適性などが最適化されながら区民の生活に溶け込めるような施策体系を目指すこと。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330600 - 001 交通安全啓発経費				
担当所属	土木計画・交通安全課			連絡先	3579-2517
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進			
根拠法令要綱	[1]交通安全基本対策法　[2]東京都板橋区自転車安全利用条例　[3]交通安全協議会設置要綱　[4]交通安全対策事業費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 日々の生活で区内の道路を通行する車両と区民。 【手段】 コロナ禍による制約があるため、密にならないよう工夫した各種交通安全教室や警察と連携した啓発イベントの実施。本庁舎におけるデジタルサイネージを活用した交通安全に係る動画の放映。ホームページによる呼びかけ、自転車の点検整備及び自転車保険加入の必要性の周知。 【意図】 交通ルール及びマナーの習慣づけ、交通安全意識の向上を図る。自転車の定期点検による安全性の維持。自転車保険に加入。高齢者の運転免許自主返納の推進。 【成果】 交通事故発生件数、交通事故死者数、自転車乗用中の交通事故、ながらスマホの減少、自転車保険加入者、高齢者の運転免許自主返納の増。	【開始時の周辺環境】 交通安全に関してソフト・ハードの両面から施策に取り組む。 【現状の周辺環境】 交通事故発生件数は減少傾向。 【今後の予想される周辺環境】 自転車活用推進法が施行。シェアサイクル事業の拡大など。 【区民意識意向調査】 自転車利用者の交通ルール習得とマナーの向上を望む声が多い。 【アンケート・統計調査】 令和2年の東京都のアンケート調査では、自転車利用中の対人賠償事故に備える保険等の加入率は46.6%であった。 【区民からの意見】 自転車の適正利用や保険加入に関する意見・問合せ。通学路等における信号機、ミラー、注意幕設置等ハード面の交通対策要望。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	小学校自転車運転免許証発行事業	人	2,272.0	1,509.0	2,300.0	1,779.0	77.3	2,300.0	2,400.0
		達成率(%)	94.7	62.9	95.8	74.1		95.8	令和7年度
② 成果指標	区内交通事故発生件数	件	948.0	877.0	875.0	844.0	96.5	840.0	835.0
		達成率(%)	113.5	105.0	104.8	101.1		100.6	令和7年度
③ 成果指標	区内交通事故死者数	人	6.0	7.0	▽	6.0	—	▽	▽
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
④ 成果指標	区内自転車事故発生件数	件	380.0	345.0	320.0	412.0	128.8	320.0	300.0
		達成率(%)	126.7	115.0	106.7	137.3		106.7	令和7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
区内自転車事故発生件数は2年度実績と比較して67件増加。コロナ禍での自転車需要が高まったこと及び自転車に対する意識（保険の義務化）変化等により自転車事故届出件数が増え、事故発生件数が増加したものと推察される。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	47,877	45,000	41,263	40,780	43,003
事業費	千円	22,602	20,076	18,211	17,728	19,945
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	678	820	187	187	187
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	404	0	0	0	0
一般財源	千円	21,520	19,256	18,024	17,541	19,758
人件費	千円	25,275	24,924	23,052	23,052	23,058
正職員	千円	25,275	24,924	23,052	23,052	23,058
人員	人	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染症拡大により、国から緊急事態宣言が発せられ、その影響に伴う事業の中止、縮小等による減。						

事務事業名	330600 - 001	交通安全啓発経費
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
交通安全に対する区民の安全対策について、小学生や高齢者に対する安全教室だけでなく、子育て世代にも広く適用できる対策も視野に入れ、また、警察との役割分担と連携に配慮しながら、安全対策に関する動画の作成や、インターネットでの配信などについても、検討を進め、これからの時代に対応した事業としていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
区民の交通安全対策として、警察と連携し、街頭における交通安全啓発活動キャンペーンを積極的に実施するとともに小中学生及び高齢者を対象とした自転車教室、自転車点検、スクエアード・ストレート等の安全教育を実施した。また、子育て世代に特に人気がある元NHKの体操のお兄さんを起用した交通安全対策動画（交通安全体操等）を作成し、板橋区公式チャンネルで配信した。 同動画を配信したところ、現時点で視聴回数が6,000回を超えており、多くの子育て世代及び保育園関係者に視聴してもらえた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
小学校自転車運転免許証発行事業は、区立小学校の児童に対して、自転車の実技試験・学科試験を実施し上で自転車運転免許証を発行している事業である。令和3年度、本事業が停滞してしまった理由については、各小学校が新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために本事業を希望しなかったこと及び希望したが中止せざるを得ない状況等なってしまったこと等であると推測される。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している			
新型コロナウイルス感染症拡大により、各事業に制約があり、計画通りに交通安全啓発活動が行えない状況にある。このような状況下においても保育園児を対象とした交通安全啓発動画配信（インターネット配信）や感染症対策を行った上での車両の運転手、歩行者等に対する交通安全啓発活動は、区民の交通マナーの向上に資すると考えられるため、本事業の推進は、中間アウトカム「交通マナーの向上」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる			
2. コスト最適化への取組状況				
交通安全啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の状況によって制約を受けているが、その中でも小学生自転車交通安全教室（小学校自転車運転免許証発行事業）については26回開催している。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極め、区で多発している自転車関与の交通事故を無くすための啓発活動及び動画配信などの手法により多くの区民の目に届く啓発活動を検討し、コストを最適な状態にしていく。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
最終アウトカムに向けて、区内の交通事故発生件数をさらに減少させるため、現在実施している交通安全啓発活動を継続しながら、区内の交通事故発生状況を分析し、より効果的な交通安全教室等を実施していく。 また、小学校自転車運転免許証発行事業が停滞していることから、区から小学校に対して積極的な参加を呼び掛けることで、中間アウトカム「交通マナーの向上」の推進を図っていく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
事故件数の減に対しては、啓発対象者の増及び習熟度の向上が効果的であるが、今期着手した動画配信は、その両方で効果があった。今後もその両方の成果を向上させるべく、事業手法の開発とブラッシュアップを行っていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330600 - 002 自転車駐車場維持管理				
担当所属	土木計画・交通安全課			連絡先	03-3579-2513
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進			
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 自転車利用者 【手段】 駅周辺の自転車対策として、自転車駐車場の運営管理を行う 【意図】 利用者にとって利便性が高い快適な駐輪場環境を提供する。 【成果】 放置自転車の減少および環境美化。	【現状の周辺環境】 駐輪場を利用したい人の数に対して、一部駐輪場が不足している。 【今後の予想される周辺環境】 大型の電動自転車、子供乗せ自転車やシェアサイクル事業に対応した自転車駐車場の整備。 【区民からの意見】 当日利用と定期利用のエリアの台数について、利用状況により臨機応変に対応できないかといった要望が寄せられている。 【他自治体との比較】 駐車場の運営は、一括委託や指定管理者制度など民間活力を導入することで、区民サービスの向上等成果を上げている自治体が増加している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	自転車駐車場使用料	千円	494,643.0	404,891.0	406,265.0	428,764.0	105.5	242,102.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	自転車駐車場の利用台数 (1日あたり)	台	14,442.0	17,245.0	22,500.0	17,681.0	78.6	22,500.0
		達成率(%)	62.5	74.7	97.4	76.5	97.4	令和 7年度
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項 自転車駐車場使用料について、令和4年度より区立駐車場の一部が指定管理者制度導入による大幅減が発生。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	707,448	730,817	708,960	706,110	530,084
事業費	千円	658,289	682,222	660,545	659,082	483,056
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	493,654	403,863	406,265	428,574	242,102
その他	千円	0	0	15,014	0	10,766
一般財源	千円	164,635	278,359	239,266	230,508	230,188
人件費	千円	20,220	19,939	19,759	19,759	19,759
正職員	千円	20,220	19,939	19,759	19,759	19,759
人員	人	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	28,939	28,656	28,656	27,269	27,269
減価償却費	千円	28,939	28,656	28,656	27,269	27,269
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	自転車1台当りのコスト	千円	48.99	42.38	31.51	39.94
フルコストの増減理由 自転車駐車場照明灯LED化工事費の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330600 - 003 自転車利用ルール推進				
担当所属	土木計画・交通安全課			連絡先	03-3579-2513
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進			
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例				
計画事業番号		事業期間	平成 6年度 ～	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 自転車の利用者	【区民意識意向調査】 [基本目標Ⅲ 安全で安心なうるおいのあるまちの項目]による
【手段】 駅前に放置防止指導員を配置して自転車の適正利用を啓発する	「自転車利用マナー」の不満の割合（施策の満足度におけるやや不満と不満の合計）が、平成23年度63.9%、平成25年度53.2%、平成27年度48.2%で、いずれも各年度において最も高い結果となっている。
【意図】 自転車利用のマナー向上と放置自転車の削減を目指す	【区民からの意見】 放置防止指導員を毎日配置してほしいという要望が寄せられている。
【成果】 自転車利用のマナー向上と放置自転車の削減により、安全な歩行空間を確保できる	【他自治体との比較】 駐車場の運営は、一括委託や指定管理者制度など民間活力を導入することで、区民サービスの向上等成果を上げている自治体が増加している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	放置防止指導員の配置延人数	人	13,615.0	13,615.0	13,615.0	13,615.0	100.0	13,615.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	放置自転車台数	台	752.0	716.0	700.0	643.0	91.9	630.0	630.0
		達成率(%)	119.4	113.7	111.1	102.1		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	自転車駐車場の利用台数（1日あたり）	台	14,442.0	17,245.0	22,500.0	17,681.0	78.6	22,500.0	23,100.0
		達成率(%)	62.5	74.7	97.4	76.5		97.4	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	141,209	145,893	145,644	145,592	157,933
事業費	千円	131,099	135,923	135,764	135,712	148,053
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	131,099	135,923	135,764	135,712	148,053
人件費	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
正職員	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	187.78	203.76	208.06	226.43	250.69
フルコストの増減理由						
事業用消耗品購入費の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330600 - 004 放置自転車撤去・保管				
担当所属	土木計画・交通安全課			連絡先	03-3579-2513
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち				
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進			
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 条例違反している自転車の利用者	【区民意識意向調査】 [基本目標Ⅲ 安全で安心なうるおいのあるまちの項目]による「自転車利用マナー」の不満の割合（施策の満足度におけるやや不満と不満の合計）が、平成23年度63.9%、平成25年度53.2%、平成27年度48.2%で、いずれも各年度において最も高い結果となっている。
【手段】 放置禁止区域内に放置されている自転車・バイクの撤去・保管・返還業務を行う	【区民からの意見】 駅前を安全を確保するため、撤去回数を増やしてほしいといった要望が寄せられている。
【意図】 放置自転車を削減し、駅前の安全を確保していく	【他自治体との比較】 本事業に関連する自転車駐車場の運営は、一括委託や指定管理者制度など民間活力を導入することで、放置自転車台数の減少など、区民サービスの向上等成果を上げている自治体が増加している。
【成果】 駅周辺での交通事故の減少	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	放置自転車の年間撤去台数	台	12,420.0	7,647.0	▽	5,887.0	—	▽	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
② 成果指標	自転車駐車場の利用台数（1日あたり）	台	14,442.0	17,245.0	22,500.0	17,681.0	78.6	22,500.0	23,100.0
		達成率(%)	62.5	74.7	97.4	76.5	—	97.4	令和7年度
③ 成果指標	放置自転車台数	台	752.0	716.0	▽	643.0	—	▽	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項
新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済活動が停滞したことで、放置自転車が減少、結果、年間撤去台数が減少したものと推察される。また自転車等の放置禁止区域内の警告札つけの実績が令和2年度176,710件が令和3年度195,577件の増加などの効果もあり放置自転車台数が減少したことも年間撤去台数の減少に繋がったと推察される。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	177,063	176,173	176,380	175,637	174,826
事業費	千円	163,583	162,880	163,207	162,464	161,653
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	27,251	15,002	26,581	11,169	15,001
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	136,332	147,878	136,626	151,295	146,652
人件費	千円	13,480	13,293	13,173	13,173	13,173
正職員	千円	13,480	13,293	13,173	13,173	13,173
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	14.26	23.04	29.96	29.83	30.14
フルコストの増減理由						
保管所草刈り、生垣剪定委託料の減						

事務事業名	330600 - 004	放置自転車撤去・保管
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
-------------	-----------------

感染対策により自転車利用自体が減じている中で、正確な放置自転車のデータがない状況にある。こうした中でも、放置減少の原因を確認するよう努め、自転車駐車場の整備とも連動しながら効率的・効果的な対策について研究しながら対策を継続する。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	一部対応済
------	-------

高島平警察署と連携して7月～12月にかけて月1回、違法駐車の取り締まり強化を実施した。また放置防止指導員による自転車等の放置禁止区域内の警告札付けが令和2年度176,710件から令和3年度195,577件の増加と見回りを強化したことなどが放置自転車減少につながったと考えられる。

【一次評価】所管課長による評価

【活動結果や成果の分析】

達成度	B
-----	---

1. 活動指標の計画値を満たしたか	－
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	

放置自転車の年間撤去台数については、警告札の件数こそ増えたが、撤去する前に自転車が移動されたことで撤去に至る件数が減った。

自転車駐車場について、令和元年度、2年度よりも利用台数は増加しているが更なる利用率向上のため、指定管理者制度導入による自転車駐輪場の整備やマナー向上を目的とした啓発活動などを行い、自転車駐輪場利用の向上を図る。

【中間アウトカムとの整合性】

寄与度	B
-----	---

（事務事業は）中間アウトカムに寄与しているか	寄与している
------------------------	--------

放置自転車を野放しにしない環境と新たな放置自転車の発生の抑制につながる駅前のなどの放置禁止区域内の自転車・バイクの定期的・継続的な放置自転車撤去・保管活動を通じて区民の放置自転車の減少に資すると考えられるため、本事業の推進は、中間アウトカム「放置自転車の減少」に寄与している。

【フルコストの把握・分析】

コスト評価	A
-------	---

1. コストは最適であるか	最適である
2. コスト最適化への取組状況	

一部区営駐車場の指定管理者制度導入と同事業者による放置自転車撤去・保管委託により、民間活力を生かし放置自転車台数の減少等、区民サービスの向上が期待できる。今後、残りの区営駐輪場も指定管理者制度導入、同事業者による放置自転車撤去・保管委託を進め、コストの最適化を図る。

【改善の方向性】

1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	

中間アウトカム「放置自転車の減少」の成果向上に向けて、指定管理制度の導入や取り締まりの強化だけでなく、新たなアプローチを含めた検討を行い、改善していく。

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
-------------	-----------------

放置自転車の減少は、在宅ワーク拡大の影響もあって傾向として確認しにくいこともあり、自転車利用数や新しい交通器具の増加傾向も含めた社会環境を見据えながら対策を見直していく。また、来年度から執行予定の全区営自転車駐車場の指定管理者指定に合わせ、利用しやすい環境づくりの面からも放置対策を推進する。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330600 - 005 自転車活用推進計画策定				
担当所属	土木計画・交通安全課			連絡先	03-3579-2296
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進			
根拠法令要綱	自転車活用推進法				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民・事業者・関係団体	【開始時の周辺環境】 平成29年5月に自転車活用推進法が施行され、平成30年6月、自転車活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画である「自転車活用推進計画」が閣議決定された。また、平成31年3月には東京都が同計画を策定している。
【手段】 計画策定委員会を開催し、自転車活用推進計画を策定する。	【現状の周辺環境】 国及び東京都が自転車活用推進計画の改定を行っている。
【意図】 自転車の活用による環境負荷の低減、災害時における交通機能の維持、国民の健康増進を図ることなど、交通の安全の確保を図りつつ、自転車の利用を増進し、交通における自動車への依存の程度を低減することによって、公共の利益の増進に資する。	【今後の予想される周辺環境】 自転車活用推進法により各自治体に対して計画策定の努力義務が課せられており、計画を策定する自治体が増加すると思われる。
【成果】 板橋区自転車活用推進計画の策定	【備考】 自転車を取り巻く社会情勢の変化 ①健康志向や環境意識の高まり ②新しい日常（新型コロナウイルス感染症の拡大） ③シェアサイクルの普及 ④次世代型の電動小型モビリティの登場

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	策定委員会等の開催回数	回	—	1.0	4.0	4.0	100.0	—	4.0
		達成率(%)	—	25.0	100.0	100.0		—	令和 3年度
② 成果指標	計画の進捗率	%	—	25.0	100.0	100.0	100.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	9,330	4,574	7,127	7,107	2,590
事業費	千円	7,645	2,912	5,480	5,460	943
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,645	2,912	5,480	5,460	943
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
板橋区自転車活用推進計画策定業務委託の実施に伴う増。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330600 - 006 自転車駐車場建設経費				
担当所属	工事設計課			連絡先	03-3579-2544
関連所属	土木計画・交通安全課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち					
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進				
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例					
計画事業番号	042	事業期間	～		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 自転車駐車場・保管所利用者	【現状の周辺環境】 駐輪場を利用したい人の数に対して、駐輪場が不足している
【手段】 駅周辺の自転車対策として、駐輪場等の新設・改修工事を行う	【今後の予想される周辺環境】 シェアサイクル事業の拡大（令和4年度現在、試行中）
【意図】 自転車等の収容スペースを増設すると共に、良好な駐輪場を自転車使用者に提供する	【区民意識意向調査】 令和３年度調査の設問「自転車に乗って出かけたくなるまちの実現に不足しているもの」の回答で「自転車駐車場（駐輪場）の整備」が55.0%（２位）になっている
【成果】 利用者の利便性向上及び、放置自転車の削減を実現する	【区民からの意見】 利用したくても、満車で利用することができなかったという苦情が寄せられている
	【環境変化項目１０】 板橋区自転車活用推進計画の策定

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度			令和４年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	新設工事	箇所	—	1.0	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	改修工事	箇所	7.0	10.0	11.0	11.0	100.0	13.0	20.0
		達成率(%)	35.0	50.0	55.0	55.0		65.0	令和７年度
③ 成果指標	自転車駐車場収容可能台数	台	21,798.0	21,897.0	21,888.0	21,888.0	100.0	21,306.0	23,100.0
		達成率(%)	94.4	94.8	94.8	94.8		92.2	令和７年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	35,687	63,806	148,754	138,525	26,434
事業費	千円	25,577	53,836	140,521	128,645	19,848
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般財源	千円	20,577	48,836	135,521	123,645
人件費	千円	10,110	9,970	8,233	9,880	6,586
正職員	千円	10,110	9,970	8,233	9,880	6,586
	人員	人	1.2	1.2	1.0	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	工事 1 箇所当たり 千円	11,895.67	15,951.50	148,754	138,525	13,217
フルコストの増減理由						
令和 2 年度は平置き形式の新設・改修であったが、令和 3 年度は建物形式の改修であったため事業費が増大した。						

事務事業名	330600 - 006	自転車駐車場建設経費
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
-------------	-----------------

感染対策による現象の変化に惑わされることのないよう状況把握に努めるとともに、これまでの概念にとらわれない視点で、新たな駐輪場整備を推進する。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	検討中
------	-----

自転車駐車場改修・改築計画の趣旨に基づき、令和3年度に実施した1箇所については老朽箇所の修繕を行ったが、今後発注する改修・改築工事や次期計画についても土木計画・交通安全課と調整し、新たな視点を踏まえた検討を行っていく。

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]

		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			

[中間アウトカムとの整合性]

		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
駅から近く利用率も高い自転車駐車場を改修し、安全性や利便性の高い施設を自転車使用者に提供することで、中間アウトカム「放置自転車の減少」に寄与している。			

[フルコストの把握・分析]

		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
ライフサイクルコストを削減するため、「自転車駐車場改修・改築計画」を策定し、全面改修ではなく老朽箇所に焦点をあてた無駄のない改修・改築を行っている。			

[改善の方向性]

1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	—		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
-------------	-------------

在宅ワークの拡大など、自転車利用の動向を注視しつつ、安全性の確保に合わせて使い勝手の良い駐輪場を目指す。また、借地料と新規整備経費との見合いにも着目し、駅前広場など公有地への自転車駐車場建設も視野に入れた経済性の追及にも配慮する。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330600 - 007 交通対策事務費				
担当所属	土木計画・交通安全課			連絡先	03-3579-2517
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 事業者、職員 【手段】 事務用品等の購入 【意図】 事務事業実施のための必要品等の購入 【成果】 事務事業の遂行にあたり、実施環境が整った。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,027	1,013	989	989	967
事業費	千円	184	182	166	166	144
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	184	182	166	166	144
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ－3 快適で魅力あるまち								
所管部長	まちづくり推進室長				所管課長	まちづくり調整課長			
関連所管	地区整備課、高島平グランドデザイン課、産業振興課、都市計画課、建築安全課、土木部管理課、政策企画課								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 駅周辺や商店街などを中心に、快適に生活や移動ができる都市機能が集約された、にぎわいと交流のある魅力的なまちづくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民：地域特性を活かしたまちづくりに参画してもらう。まちづくりに関する理解を深め、事業に協力してもらう。 関係機関：地域特性を活かしたまちづくり事業に参画し、事業に協力してもらう。 【主な取り組み】 板橋駅西口周辺・大山駅周辺・上板橋駅南口駅前地区・高島平地域まちづくりの推進。	市街地再開発事業等のまちづくり事業を実施して都市機能の更新を図り、災害に強く、交通便利性の良い賑わいのあるまちを実現する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	市街地再開発事業の進捗率（板橋駅西口周辺）	%	30.0	30.0	30.0	50.0	100.0
			達成率(%)	30.0	30.0	30.0	50.0	令和 8年度
	②	市街地再開発事業の進捗率（大山駅周辺）	%	10.0	10.0	30.0	50.0	100.0
			達成率(%)	10.0	10.0	30.0	50.0	令和 9年度
	③	20歳代から40歳代の人口（高島平地域）	人	19,771.0	—	—	—	20,000.0
			達成率(%)	98.9	—	—	—	令和元年度
	④							
			達成率(%)					
特記事項								
市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了 大山駅周辺（ピッコロ地区）については、令和4年度の組合設立（50%）をめざす。 ※市街地再開発事業の進捗（大山駅周辺）については、大山ピッコロ・スクエアの施策指標であり、大山町クロスポイント周辺地区は除く。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	541,309	1,606,409	1,464,499	909,707	5,139,511
事業費	千円	407,323	1,457,668	1,317,420	763,955	4,981,410
特定財源	国庫支出金	千円	138,730	654,445	546,150	2,085,600
	都支出金	千円	38,550	43,546	55,620	59,368
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	230,043	759,677	715,650	2,836,442
人件費合計	千円	133,959	148,714	147,052	145,725	158,074
経費	千円	27	27	27	27	27
フルコストの増減理由						
大山町クロスポイント周辺地区における再開発事業の進捗に伴う減などにより、全体のフルコストが減少している。						
【令和2年度決算→令和3年度決算】						

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330700 - 001 大山地域まちづくり推進				
担当所属	まちづくり調整課			連絡先	3579-2449
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち				
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、板橋区不燃化特区事業助成金交付要綱、板橋区不燃化特区専門家派遣支援要綱				
計画事業番号	043	事業期間	平成20年度 ～ 令和 9年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 大山駅周辺地区 ※平成29・30年度決算までは、板橋駅西口地区を含む。 (板橋駅西口地区の事業概要については、330700-005板橋駅西口地区に記載) 【手段】 沿道一体整備事業、不燃化特区助成事業、街路事業等、市街地再開発事業、地区計画 【意図】 地区内の不燃化、市街地再開発事業及び交通結節点（駅前広場）の整備 【成果】 駅周辺や商店街を中心とした防災まちづくり、交通利便性の向上	【区民意識意向調査】 「今後も区内に住み続けたい」意向84.5%、「区に対する愛着」77.7%、「区に対する誇り」42.4% 【アンケート・統計調査】 H28に不燃化特区の特定区域について戸別訪問にてアンケート調査を行い、約半数の方が、助成制度について認知していることが分かった。 【区民からの意見】 各種事業の説明会において意見を収集しており「再開発の早期実現」や「商店街のにぎわいをなくさないようなまちづくりを進めてほしい」などの意見が出ている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	市街地再開発事業の推進（大山ピッコロ・スクエア）	%	10.0	10.0	30.0	30.0	100.0	50.0	100.0
		達成率(%)	10.0	10.0	30.0	30.0		50.0	令和 9年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了 大山駅周辺（ピッコロ地区）については、令和4年度の組合設立（50%）を目指す。 ※市街地再開発事業の進捗（大山駅周辺）については、大山ピッコロ・スクエアの施策指標であり、大山町クロスポイント周辺地区は除く。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	71,968	77,055	101,812	90,647	100,598
事業費	千円	46,666	52,104	68,853	57,688	67,639
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	38,550	43,546	55,620	49,304	59,368
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,116	8,558	13,233	8,384	8,271
人件費	千円	25,275	24,924	32,932	32,932	32,932
正職員	千円	25,275	24,924	32,932	32,932	32,932
人員	人	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	27	27	27	27	27
減価償却費	千円	27	27	27	27	27
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	再開発進捗10%あたり 千円	7,196.80	7,705.50	10,181.20	9,064.70	10,059.80
フルコストの増減理由						
委託料、使用料及び賃借料、工事請負費が増となったため、フルコストの増となっている。						

事務事業名	330700 - 001	大山地域まちづくり推進
-------	--------------	-------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
補助第26号線の事業進捗を見据え、沿道一体整備事業と不燃化特区助成事業を継続し、不燃化を促進する。また、ピッコロ地区の再開発事業の都市計画決定に向けて、関係機関協議を行い、都市計画手続きを進める。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
補助第26号線の事業延伸に合わせ、沿道一体整備事業と不燃化特区助成事業を令和4年度以降も継続する。また、ピッコロ地区の再開発事業に係る都市計画手続きを進め、都市計画決定を行った。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している			
都市計画手続きに係る住民説明会、都市計画図書の公告・縦覧、意見書の受付等を行い、都市計画決定をしたことで、市街地再開発事業の進捗率向上に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
東京都と共に進めている沿道一体整備事業や地区計画、再開発事業を連携して推進することで、まちの活性化と防災性の向上が可能となるため、区の支援は必要であり、コストについては最適であると考えます。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	工夫して継続			
2. 具体的な手段を選択してください	－			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
補助第26号線の事業進捗を見据え、沿道一体整備事業と不燃化特区助成事業を継続し、不燃化を促進する。また、ピッコロ地区の再開発事業の組合設立に向けて、施行予定者である再開発準備組合を支援していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330700 - 002 高島平地域まちづくり推進				
担当所属	まちづくり調整課			連絡先	3579-2183
関連所属	高島平グランドデザイン担当課長 政策企画課 おとしより保健福祉センター 障がい政策課 みどりと公園課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号	046	事業期間	平成26年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 20歳代から40歳代までの若者世代、高齢者を含む多様な世代 【手段】 まちづくりの推進組織としての「アーバンデザインセンター高島平（UDCTak）」の活動をベースとした協働まちづくりの推進 高島平地域都市再生実施計画に基づく、連鎖的都市再生の実現に向けた取組の推進 【意図】 生産年齢人口を増やし、定住化を促す 協働によるまちづくり及びシビックプライドの醸成 【成果】 にぎわいある高島平団地の再生と「暮らし続けるまち」に向けた持続可能なまちづくり “東京で一番住みたくなるまち”の実現	【区民意識意向調査】 令和3年度（高島平地域） ・「今後も区内に住み続けたい」（n=222）82.4％ ・「区に対する愛着」（n=222）73.8％ ・「区に対する誇り」（n=222）36.0％ 【アンケート・統計調査】 高島平の世帯数及び男女別人口（R4.1.1現在） ・29,110世帯 49,450人（男24,382人/ 女25,068人）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	講演会やワークショップ等の開催（単年度）	回	3.0	1.0	3.0	1.0	33.3	3.0	3.0
			達成率 (%)	100.0	33.3	100.0	33.3		100.0	令和 4 年度
②	活動指標	社会・実証実験の実施（単年度）	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 4 年度
③	活動指標	地域イベントへのブース出展や連携（単年度）	回	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
			達成率 (%)	100.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 4 年度
④	成果指標	区内への継続居住意向（区民意識意向調査）	%	81.1	81.1	88.1	82.4	93.5	88.3	92.0
			達成率 (%)	88.2	88.2	95.8	89.6		96.1	令和18年度
⑤	成果指標	20歳代から40歳代の人口（高島平地域）	人	19,941.0	—	—	—	—	—	20,000.0
			達成率 (%)	99.7	—	—	—		—	令和元年度
特記事項										
令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標に掲げた活動は一部を除き実施できなかった。 令和3年度に一部の活動指標の目標値の見直しを行った。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	39,417	30,761	22,585	22,396	65,910
事業費	千円	18,354	9,991	2,002	1,813	32,978
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,354	9,991	2,002	1,813	32,978
人件費	千円	21,063	20,770	20,583	20,583	32,932
正職員	千円	21,063	20,770	20,583	20,583	32,932
人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度を令和2年度と比較すると、令和3年度は、高島平地域都市再生実施計画の策定に係る委託料が事業進捗により減少したため、フルコストが減少している。						

事務事業名	330700 - 002 高島平地域まちづくり推進
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し	
連鎖的な都市再生を実現に向けた今後のまちづくりの指針となる都市再生実施計画については、令和2年度に骨子案を策定した。引き続き、UR都市機構を始めとした各団体との連携により、計画策定を進める。連鎖的な都市再生の第一歩としての旧高島第七小学校周辺の公共用地の活用やそれに伴う公共施設の再編については、引き続き政策経営部と連携していく。 UDCTakについては、都市再生に向けた事業等への提案や助言を受けるなどの活用を図りながら、協働まちづくりの推進のため、運営方針・体制の見直しを進めていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
連鎖的な都市再生の実現に向けた都市づくりの指針となる高島平地域都市再生実施計画については、UR都市機構を始めとした各主体との連携により、令和4年2月に策定を完了した。 政策経営部との連携により、公共施設機能の整備方針を示した。 実施計画において、UDCTakの活動をベースとした協働まちづくりの推進を位置づけ、次年度以降に取り組むこととした。		

【一次評価】所管課長による評価

活動結果や成果の分析		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標に掲げた活動は一部を除き実施できなかった。			
中間アウトカムとの整合性		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
高島平地域のまちづくりでは、地域内外の交流や若者世代の定住を促進し、若者世代が移り住みたくなる魅力を創造すると共に、子どもから高齢者まで多様な世代が生活を楽しんで暮らすことができる都市づくりの構築を目指している。高島平地域グランドデザイン策定後の社会情勢の変化等の新たな視点を加えた、まちづくりのビジョンを示し、都市再生の実現に向けた都市づくりの指針となる高島平地域都市再生実施計画を令和3年度に策定した。			
フルコストの把握・分析		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
高島平地域グランドデザインに掲げた都市再生を実現するための手法・手段として、高島平地域都市再生実施計画に基づく連鎖的都市再生の推進や民・学・公の協働によるまちづくりといった取組は、適切であると考えている。 今後、効率的かつ効果的にまちづくりを推進できるよう、手法・手段について精査し、コストの適切な見直しに繋げていく。			
改善の方向性			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
令和3年度に策定した高島平地域都市再生実施計画に基づき、連鎖的都市再生の実現に向けた検討をより深度化させるため、様々な主体と連携し、高島平地域の持続的発展を目指していく。再整備地区と駅周辺エリアを中心とした高島平駅周辺での交流核形成に向けた検討にあたっては、UR都市機構と共同で検討を進め、地域の方と勉強会や説明会などを通じて情報集約・共有を図りながら、老朽化した大規模団地や公共施設の適切な更新や地域課題の解決などを図っていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
高島平駅周辺の交流核では日常的に必要な機能の向上や地域内外の交流の促進、大規模水害を含む防災機能の強化などに向けて、UR都市機構など様々な主体と協働しながら、連鎖的な都市再生の展開について検討を進める。また、高島平地域の都市再生の第一歩となる取組を行う重点地区において、都市計画変更を見据えた建築等のルール検討を進めていく。 UDCTakについては、都市再生に向けた事業等への提案や助言を受けるなどの活用を図りながら、さらなる協働まちづくりの推進のため、運営方針・体制の見直しを継続的に進めていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330700 - 003 上板橋駅南口駅前地区				
担当所属	地区整備課			連絡先	3579-2556
関連所属	土木計画・交通安全課 工事設計課 産業振興課 都市計画課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、社会資本整備総合交付金要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱				
計画事業番号	045	事業期間	平成22年度 ～ 令和11年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 上板橋駅南口駅前地区（東地区・西地区・商店街） 【手段】 市街地再開発事業（東地区・西地区）、地区計画の策定（商店街、道路沿道） 【意図】 市街地再開発事業等のまちづくり事業を通じて都市機能の更新を図り、建物の不燃化、交通結節点の整備、商店街の活性化を図る。 【成果】 災害に強く、安心・安全でにぎわいのあるまちの実現。	【アンケート・統計調査】 東地区組合設立の同意率76%、西地区準備組合の加入率75% 【他自治体との比較】 東京都における市街地再開発事業地区数275地区 完了または事業中地区254地区、予定地区21地区（都市計画決定から事業認可前） 〔令和3年10月31日現在〕

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	地区計画の策定対象地区数（累計）	箇所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	3.0
		達成率(%)	33.3	33.3	33.3	33.3		33.3	令和11年度
② 成果指標	市街地再開発事業の進捗率（上板橋）	%	30.0	50.0	50.0	50.0	100.0	70.0	100.0
		達成率(%)	30.0	50.0	50.0	50.0		70.0	令和11年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立（平成7年度）、30%都決（平成16年度）、50%組合設立（令和2年度予定）、70%権利変換（令和4年度予定）、80%工事着手（令和7年度予定）、100%工事完了（令和11年度予定）									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	64,622	96,548	436,073	426,602	3,752,982
事業費	千円	39,347	63,316	403,141	393,670	3,720,050
特定財源	千円	0	0	162,500	161,732	1,520,200
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	39,347	63,316	240,641	231,938	2,199,850
人件費	千円	25,275	33,232	32,932	32,932	32,932
正職員	千円	25,275	33,232	32,932	32,932	32,932
人員	人	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	6,462.20	9,654.80	43,607.30	42,660.20	375,298.20
フルコストの増減理由						
再開発事業が進捗することにより、負担金補助及び交付金、委託費、人件費が増となり、フルコストも上昇している。						

事務事業名	330700 - 003	上板橋駅南口駅前地区
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
東地区においては、これまで停滞していた権利者の合意形成や各種協議が概ね整い、年度末に組合設立認可がされ、事業が大きく進展した。次のステップとなる権利変換計画認可に向け課題となる残地等の問題を区としてもサポートセンターを設置し、積極的に支援していくと共に、引き続き再開発事業の実現に向け、組合、商店街等を支援し、上板橋駅周辺のまちづくりを推進していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
東地区の権利変換認可に向け、事業推進会議に参加し、組合支援及び地権者対応を行った。また、生活再建サポートセンターを設置し、相談業務を引き続き行っている。 西地区の合意形成向上に向け、準備組合を支援し、地権者対応を行った。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
上板橋駅南口駅前地区では、災害に強く、安全・安心で、にぎわいのあるまちの実現を目指している。東地区においては、権利変換計画認可に向けて、課題となる残地等の相談窓口としてサポートセンターの運営を区が委託することで、権利者の不安を解消するとともに、関係機関との協議調整を支援することで、事業推進に寄与した。 西地区においては、準備組合を設立し、組合設立認可に向け、権利者の対応や準備組合の活動を指導・監督するとともに、関係機関との協議調整を支援することで事業推進に寄与した。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
補助金及び負担金の精査を行い、コスト最適化を図っている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	工夫して継続			
2. 具体的な手段を選択してください	－			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
東地区においては、権利者の合意形成等が概ね整った結果、組合設立認可が実現し、事業の進展につなげることができた。次の権利変換計画認可に向けた課題である残地等の問題を解決するため、区としてサポートセンターを設置し、積極的に支援する。あわせて、災害に強く、にぎわいのある市街地形成の実現に向けて、組合や商店街等の支援をすることで、上板橋駅周辺のまちづくりを推進していく。また、西地区についても、今後の組合設立認可等へ向けた活動に対する支援を行っていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330700 - 004 大山町クロスポイント周辺地区				
担当所属	まちづくり調整課			連絡先	3579-2449
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
根拠法令要綱	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱				
計画事業番号	043	事業期間	平成30年度 ～ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 大山町クロスポイント周辺地区 【手段】 市街地再開発事業 【意図】 市街地再開発事業による取り組みを支援し、地域の防災性や住環境の改善、商店街のにぎわいの維持・向上を図る。 【成果】 補助第26号線の整備と一体的に整備する市街地再開発事業により、延焼遮断帯を形成し、燃えない、燃え広がらないまちの形成に寄与する。また、店舗や都市型住宅等の施設建築物が整備され、まちのにぎわいの維持・向上が図られる。	【アンケート・統計調査】 組合設立認可申請に関する権利者の同意率 8 4 %

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	市街地再開発事業の推進 (大山)	%	50.0	70.0	80.0	80.0	100.0	80.0	100.0
		達成率(%)	50.0	70.0	80.0	80.0		80.0	令和 6年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 市街地再開発事業の進捗率：1 0 %準組設立、3 0 %都決、5 0 %組合設立、7 0 %権利変換、8 0 %工事着手、1 0 0 %工事完了									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	163,510	1,325,506	666,466	325,578	835,266
事業費	千円	146,660	1,308,890	650,000	309,112	818,800
特定財源	千円	73,330	654,445	325,000	154,556	409,400
国庫支出金	千円	73,330	654,445	325,000	154,556	409,400
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	73,330	654,445	325,000	154,556	409,400
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466
正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	16,351	132,550.60	66,646.60	32,557.80	83,526.60
フルコストの増減理由 組合による再開発事業の進捗による。令和3年度は整地費（地中障害物除却工事）、共同施設整備費（施設建築物新築工事）、工事監理費に対する補助金。						

事務事業名	330700 - 004	大山町クロスポイント周辺地区
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
-------------	-------------

市街地再開発組合は令和2年6月に権利変換計画の認可を受け、補償費の支払いや既存建物の解体工事を行うなど、事業が大きく進捗した。引き続き組合を支援し、地中障害物除却工事や本体工事等が安全、円滑に行われるよう指導していく。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	対応済
------	-----

市街地再開発組合は地中障害物除却工事等を行い、令和3年9月に本体工事に着手した。今後は組合が行う本体工事が安全、円滑に行われるよう、引き続き組合を支援、指導していく。

【一次評価】 所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]

		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			

[中間アウトカムとの整合性]

		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
市街地再開発組合が地中障害物除却工事等を終了し、本体工事に着手したことで、市街地再開発事業の進捗率向上に寄与している。			

[フルコストの把握・分析]

		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			

[改善の方向性]

1. 方向性を選択してください	工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください	－
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	

【二次評価】 所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
-------------	-------------

市街地再開発組合は地中障害物除却工事等を行い、令和3年9月に本体工事に着手した。今後は組合が行う本体工事が安全、円滑に行われるよう、引き続き組合を支援、指導していく。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330700 - 005 板橋駅西口地区				
担当所属	地区整備課			連絡先	3579-2556
関連所属	政策企画課 工事設計課 都市計画課 産業振興課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、社会資本整備総合交付金要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱				
計画事業番号	044	事業期間	平成20年度 ～ 令和 9年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋駅西口周辺地区	【アンケート・統計調査】 西口地区準備組合の加入率77%（令和4年4月1日現在）
【手段】 市街地再開発事業（西口地区、板橋口地区）、駅前広場の整備、地区計画の策定（西口周辺地区）	【他自治体との比較】 東京都における市街地再開発事業地区数275地区 完了または事業中地区254地区、予定地区21地区（都市計画決定から事業認可前） 〔令和3年10月31日現在〕
【意図】 市街地再開発事業や地区計画等を通じて、都市機能の更新を図り、建物の不燃化、交通結節点の整備、商店街の連続性を実現する	
【成果】 災害に強く安心・安全で魅力あるまちへ再生が図られる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	市街地再開発事業の推進（西口地区）	%	30.0	30.0	50.0	30.0	60.0	50.0	100.0
		達成率(%)	30.0	30.0	50.0	30.0		50.0	令和8年度
② 活動指標	市街地再開発事業の進捗率（板橋口地区）	%	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	70.0	100.0
		達成率(%)	50.0	50.0	50.0	50.0		70.0	令和9年度
③ 活動指標	駅前広場の整備	%	10.0	30.0	30.0	30.0	100.0	30.0	100.0
		達成率(%)	10.0	30.0	30.0	30.0		30.0	令和9年度
④ 活動指標	地区計画の策定地区	箇所	2.0	2.0	3.0	3.0	100.0	—	3.0
		達成率(%)	66.7	66.7	100.0	100.0		—	令和3年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立（施行認可）、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了 駅前広場の整備の進捗率：10%基本計画の策定、30%整備計画の策定、60%実施設計の完了、80%工事着手、100%工事完了									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	171,784	47,144	217,388	25,638	365,990
事業費	千円	154,934	22,220	192,689	939	341,291
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	65,400	0	58,650	0	156,000
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	89,534	22,220	134,039	939	185,291
人件費	千円	16,850	24,924	24,699	24,699	24,699
正職員	千円	16,850	24,924	24,699	24,699	24,699
人員	人	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	17,178.40	4,714.40	21,738.80	2,563.80	36,599
フルコストの増減理由						
西口地区再開発事業では、令和3年度に組合設立し補助金・負担金を執行する予定であったが、合意形成が進まずに、組合設立に至らなかったため。						

事務事業名	330700 - 005	板橋駅西口地区
-------	--------------	---------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し	
西口地区再開発は、令和3年度前半の組合設立に向け、引き続き準備組合への指導・監督を行い、必要に応じて区も権利者対応を行いながら、合意形成を進める。板橋口地区再開発は、令和3年度中に駅階段先行工事に着手し、令和4年度の権利変換計画認可へ向けて協議を進める。西口周辺地区のまちづくり（地区計画）は、令和3年度中の都市計画決定と条例化の手続きを進める。駅前広場の整備は、庁内関係部署と協議を行い施設等について検討を進める。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
西口地区再開発は、令和3年9月に一定の同意率に達したため、発起人が組合設立認可申請を行ったが、意見書が出されたため継続して協議を行った。板橋口地区再開発は、令和3年8月に駅階段先行工事に着手し、令和4年度の権利変換計画認可へ向けて協議を進めた。西口周辺地区のまちづくり（地区計画）は、令和3年度に都市計画決定と条例化の手続きが完了した。駅前広場の整備は、庁内関係部署と協議を行い整備方針を作成した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
西口地区再開発は、令和3年度に組合設立を目指していたが、権利者の方々と協議を重ねることに時間を要したため。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
西口地区再開発は、権利者と協議を重ねることにより、進捗率向上に寄与した。 板橋口地区再開発は、東京都や事業者と協議やスケジュール調整を行ったことにより、進捗率向上に寄与した。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
西口地区再開発は、事業の推進に向けて、準備組合に対して様々な指導を行ってきた。今後についても、順調に事業が進むように、指導を行っていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
西口再開発については、活動指標を令和4年度中の組合設立とする。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
西口地区再開発は、令和4年度前半の組合設立に向け、引き続き準備組合への支援・指導を行い、再開発事業補助金や公共施設管理者負担金の支出を行う。板橋口地区再開発は、令和4年度中の権利変換計画認可と建物本体工事着手に向け協議を進める。駅前広場整備については、令和5年度からの設計に向けて諸条件を整理する。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330700 - 006 市街地整備事務費（拠点整備課）				
担当所属	まちづくり調整課			連絡先	3579-2344
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 まちづくり調整課 【手段】 課内に必要な設備の用意 他課との連絡調整 【成果】 課内の業務が円滑に進む	【現状の周辺環境】 職員数の増加。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	14, 924	14, 588	14, 379	14, 379	14, 301
事業費	千円	601	464	383	383	305
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	601	464	383	383	305
人件費	千円	14, 323	14, 124	13, 996	13, 996	13, 996
正職員	千円	14, 323	14, 124	13, 996	13, 996	13, 996
人員	人	1. 7	1. 7	1. 7	1. 7	1. 7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
カラープリンタの再リース切り替えによる減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330700 - 007 再開発事務費				
担当所属	地区整備課			連絡先	3579-2556
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成25年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 拠点整備課（現まちづくり推進室）内 【手段】 課内に必要な設備の用意 他課との連絡調整 【成果】 課内の業務が円滑に進む	【現状の周辺環境】 職員数の増加。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	15,084	14,807	4,469	4,467	4,464
事業費	千円	761	683	352	350	347
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	761	683	352	350	347
人件費	千円	14,323	14,124	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	14,323	14,124	4,117	4,117	4,117
人員	人	1.7	1.7	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 3 年度より組織改正のため、地区整備課へ移行						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330800	ユニバーサルデザインの推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－3 快適で魅力あるまち										
所管部長	福祉部長					所管課長	障がい政策課長				
関連所管	都市計画課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 障がい者や高齢者、乳幼児連れの親、外国人などを含め、すべての人々にとって住みやすく、くらしやすいまちづくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ユニバーサルデザインのまちづくりについて理解を深める。 ユニバーサルデザインを推進する。 【主な取り組み】 ユニバーサルデザイン推進 公園のユニバーサルデザイン化など	ユニバーサルデザインに対する区民の認知度が高まっているとともに、区施設や駅など公益的な施設がユニバーサルデザインに配慮されていることで、すべての人々が快適かつ安全に利用できるまちが実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	ユニバーサルデザインの認知度（区民）	%	30.6	—	36.7	㊦	㊦
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合	%	12.9	—	17.3	㊦	㊦
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	ユニバーサルデザインの認知度（職員）	%	75.9	—	77.4	㊦	㊦
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④	駅エレベーター設置割合（区内）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	—	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	88,062	25,152	24,918	24,582	24,609
事業費	千円	66,999	1,059	825	706	733
	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	33,655	382	320	422
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	33,344	677	386	311
人件費合計	千円	21,063	24,093	24,093	23,876	23,876
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
令和 2年度にユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025の策定が完了したことによる減。						

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330800 - 001	ユニバーサルデザイン推進経費				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2252	
関連所属	都市計画課					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330800	ユニバーサルデザインの推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区ユニバーサルデザイン推進条例、板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025				
計画事業番号	330800	事業期間	平成28年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 年齢、性別、国籍及び個人の能力にかかわらず、すべての人 【手段】 ・鉄道事業者に対して、駅改札内エレベーター等の設置工事への助成 ・区のユニバーサルデザインを進めるための計画等の策定及び計画の進捗管理 【意図】 社会参加しやすい社会をめざす 【成果】 ハード・ソフトの両面でユニバーサルデザインに配慮した接遇の向上や施設の整備	【開始時の周辺環境】 バリアフリールート（外部から車両等までのスムーズな乗降経路）が１ルートも確保されていない駅は、区内鉄道駅では１駅あった。また、転落防止策については、ホームドアがなく、かつ内方線付き点状ブロックが敷設されていない駅が区内鉄道駅では５駅あった。 【現状の周辺環境】 バリアフリールートについては、平成29年度にＪＲ板橋駅において整備されたことにより、区内全鉄道駅で最低限１ルート確保された。また、転倒防止策についても、平成29年度をもって５か所すべてに内方線付き点状ブロックが敷設されたことにより、区内全鉄道駅で完了した。 【今後の予想される周辺環境】 東武東上線の区内各駅でホームドアが整備されること。 【区民意識意向調査】 令和３年度の調査結果において、ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合は「思う」は2.5%、「まあ思う」は17.3%であった。 【アンケート・統計調査】 職員を対象としたアンケート調査（令和３年度）の結果、ユニバーサルデザインの認知度は77.4%であり、前年度より1.5%増加した。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	ユニバーサルデザイン チェックを実施した公共 施設（協議件数）	件	8.0	2.0	3.0	3.0	100.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度	
②	成果指標	ユニバーサルデザインの 認知度（区民）	%	30.6	—	?	36.7	—	?	?
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度	
③	成果指標	ユニバーサルデザインの 取り組みが進んでいると 思う区民の割合	%	12.9	—	?	17.3	—	?	?
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度	
④	成果指標	ユニバーサルデザインの 認知度（職員）	%	75.9	—	?	77.4	—	?	?
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度	
⑤	成果指標	駅エレベーター設置割合 （区内）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度	
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 予算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
フルコスト	千円	88,062	25,152	24,701	24,582	24,609
事業費	千円	66,999	1,059	825	706	733
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	33,655	382	381	320	422
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,344	677	444	386	311
人件費	千円	21,063	24,093	23,876	23,876	23,876
正職員	千円	21,063	24,093	23,876	23,876	23,876
人員	人	2.5	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和２年度にユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025の策定が完了したことによる減。

事務事業名	330800 - 001	ユニバーサルデザイン推進経費
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
ソフト面については、ガイドラインや職員向け啓発ニュース等により普及啓発に努めた結果、他部署からユニバーサルデザインに配慮するための相談を受ける等、全庁的なユニバーサルデザインへの配慮レベルが向上した。ハード面では、ユニバーサルデザインチェックを行う中で、引き続き公共施設のユニバーサルデザイン化を進めていく。また、実施計画2020の総括で明らかになった課題を踏まえ、令和2年度に新たに策定した実施計画2025に基づいて、さらなるユニバーサルデザインの推進を加速させていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
ユニバーサルデザインチェックにおいて、公共施設のユニバーサルデザイン化を進めた。また、実施計画2025において定めた新規事業を立ち上げることで、ユニバーサルデザインの推進を加速させる基盤づくりに取り組んだ。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025に重点事業として定められた意識啓発事業を行うことで、認知度の向上に寄与した。また、ユニバーサルデザインチェックによって、区の公共施設がユニバーサルデザインの考え方に沿っているかどうか確認することで、ユニバーサルデザインに配慮された施設の整備を進めており、中間アウトカムに大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
職員向けの研修や、区民向けに公開しているユニバーサルデザイン事例集等について外部に委託することなく、職員自ら資料等を作成したり、講師を務めたりしてコスト削減に努めた。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025に定める意識啓発事業の推進により、職員の認知度の向上に努めるとともに、新規事業の立ち上げにより、ユニバーサルデザインの推進を加速させるための基盤づくりに邁進した。また、ユニバーサルデザインチェックの取組により、公共施設でのユニバーサルデザイン化も進展している。引き続き、実施計画2025の着実な進捗管理により、さらなるユニバーサルデザインの推進を加速させる。	

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保									
SDG s (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 									
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち										
所管部長	都市整備部長					所管課長	住宅政策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
330900 多様で良質な住まい・住環境の確保 【概要】 多様な住宅ニーズに対応しながら、良質な住宅ストックの形成を促進し、末永く住み続けられる住環境を整える。 【関係課又は区以外の主体が施策実現に果たす役割】 「板橋区住まいの未来ビジョン 2025」の各種施策を、行政をはじめ各主体が協働して遂行することにより、区の住環境の向上に寄与する。 【主な取り組み】 住宅マスタープラン（板橋区住まいの未来ビジョン 2025）推進、住宅対策審議会、居住支援協議会、区営住宅等管理・整備 など	あらゆる世代が「住んでみたい」「住み続けたい」「住んでいてよかった」と感じる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	住宅マスタープラン推進（学習講座）	人	91.0	117.0	13.0	100.0	100.0
			達成率(%)	91.0	117.0	13.0	100.0	令和 4年度
	②	りんりん住まいるネット（住宅相談窓口）を活用し、賃貸住宅の成約まで至った件数	件	—	—	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	③	区営住宅等管理・整備（管理戸数）	戸	443.0	506.0	509.0	595.0	752.0
			達成率(%)	58.9	67.3	67.7	79.1	令和17年度
	④	最低居住面積水準未満の住宅に住む世帯の割合	%	—	—	—	—	16.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤	高齢者が居住しやすい賃貸住宅の戸数	戸	1,574.0	1,608.0	1,120.0	1,700.0	1,700.0
			達成率(%)	92.6	94.6	65.9	100.0	令和 7年度
特記事項								
①学習講座の参加人数の目標値について、2回分合計で200人としていたが、令和3年度は事業見直しによって実施回数を1回としたため1回分100人に変更した。								
②りんりん住まいるネットは、令和元年度から相談窓口を拡大（予約制から常設へ）し、住宅のあつ旋相談から相談内容に応じた情報提供する事業の転換をした。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	946,592	1,362,994	1,339,431	1,382,637	3,159,918
事業費	千円	736,633	1,139,388	1,174,236	1,126,157	2,886,972
	国庫支出金	千円	57,326	210,777	244,177	863,871
	特定財源	千円	33,613	94,677	143,880	481,288
	都支出金	千円	0	52,000	105,000	320,000
	特別区債	千円	266,569	254,946	271,719	252,875
	受益者負担	千円	43,611	186,656	125,999	127,576
	その他	千円	335,514	340,332	283,461	313,551
	一般財源	千円	74,141	91,387	81,417	88,916
人件費合計	千円	74,141	91,387	81,417	88,916	105,382
経費	千円	135,818	132,219	108,702	167,564	167,564
フルコストの増減理由						
「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく調査件数が増加したため。 志村坂下住宅及び（仮称）仲宿住宅の改築工事関連経費が増加したため。						

施策名	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330900 - 001	建築審査会・建築紛争調整委員会運営経費			
担当所属	住宅政策課			連絡先	3579-2561
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	【建築審査会】建築基準法・東京都板橋区建築審査会条例　【建築紛争調整委員会、小委員会】東京都板橋区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例　【相談員による助言】板橋区建築紛争相談員による助言制度実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和54年度　～　永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 《①建築審査会》特定行政庁、建築主事 《②建築紛争調整委員会、③小委員会》近隣住民と建築主等 《④建築紛争相談員による助言》近隣住民等 《⑤標識設置届の受付》建築主等 【手段】 《①》審査請求や、特定行政庁からの諮問の審理《②③》委員会、小委員による紛争調整《④》相談員による相談対応《⑤》標識設置届の受付 【意図】 《①》建築基準法に規定する同意・審査請求への裁決、重要事項の調査審議 《②③》中高層建築物の建築に伴う紛争調整 《④》相談に対する助言 《⑤》建築計画の事前公開による紛争予防 【成果】 令和3年度《①》6回開催《②》1回開催《③》0回開催《④》0回開催《⑤》124件受付	【現状の周辺環境】 建築基準法に基づく許可には、建築審査会による同意が必要。昨今、許可条項等が様々創設され、内容も複雑化し、建築審査会の役割が益々大きくなっている。（例えば、マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正による容積率緩和、建築基準法第58条に関する都市計画で定める高度地区の特例の許可・認定の改正による絶対高さの緩和、建築基準法による特定建築設備等点検などが創設） 【区民からの意見】 区内の中高層建築物の建築が継続し、窓口等で計画地周辺の住民等から相談が増えている。中高層建築物の建築による日影の影響、建築物の圧迫感、新居住者による治安の悪化等、相談内容は多岐に渡る。1棟の中高層建築物の建築により、広範囲の住環境に影響が出る為、1棟だけで複数住民の相談を受ける場合がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	建築審査会開催回数	回	10.0	6.0	14.0	6.0	42.9	13.0	13.0
			達成率(%)	76.9	46.2	107.7	46.2		100.0	令和 4年度
②	活動指標	建築紛争調整委員会開催回数	回	3.0	1.0	3.0	1.0	33.3	4.0	4.0
			達成率(%)	75.0	25.0	75.0	25.0		100.0	令和 4年度
③	活動指標	建築紛争調整小委員会開催回数	回	0.0	1.0	4.0	0.0	0.0	3.0	3.0
			達成率(%)	0.0	33.3	133.3	0.0		100.0	令和 4年度
④	活動指標	建築紛争相談員による助言実施回数	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
⑤	成果指標	標識設置届受付件数	件	108.0	120.0	100.0	124.0	124.0	100.0	100.0
			達成率(%)	108.0	120.0	100.0	124.0		100.0	令和 4年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	12,388	11,696	13,177	11,551	13,041
事業費	千円	1,435	896	2,474	848	2,338
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,435	896	2,474	848	2,338
人件費	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
正職員	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	495.52	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
建築審査会、建築紛争調整委員会に付される案件の有無により開催回数が増減すること、また委員等の欠席による委員報酬減のため。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330900 - 002	住宅マスタープラン推進経費			
担当所属	住宅政策課			連絡先	3579-2186
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	住生活基法、東京都住宅マスタープラン、都市計画法、住宅セーフティネット法、東京都板橋区住宅基本条例				
計画事業番号		事業期間	～ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ●住まいに関する学習講座：区内在住・在勤の方 ●リフォーム登録事業者講習会：区内登録事業者 ●板橋区居住支援協議会補助金：住宅確保要配慮者（高齢者・障がい者・ひとり親世帯等） 【手段】 ●住まいに関する学習講座：グリーンホール等で学習講座の開催 ●リフォーム登録事業者講習会：グリーンホール等での講習会の開催 ●板橋区居住支援協議会補助金：住まいの相談窓口を設置 【意図】 ●住まいに関する学習講座：住まいに関する基礎知識を得る機会を提供 ●リフォーム登録事業者講習会：リフォーム事業者の質を高め、安心してリフォームを依頼されるよう支援する ●板橋区居住支援協議会補助金：民間賃貸住宅入居への支援、住宅セーフティネットの整備を図る 【成果】 ●住まいに関する学習講座：住まい全般に関する意識の向上 ●リフォーム登録事業者講習会：区民の住環境の向上、市場価値の向上 ●板橋区居住支援協議会補助金：民間賃貸住宅への円滑な入居の実現	【現状の周辺環境】 高齢社会に伴う公営住宅ストック不足。（R2年度区営住宅倍率＜家族向＞9.3倍、区立高齢者住宅＜単身＞19.7倍、＜二人世帯＞2.1倍） 民間賃貸住宅では高齢や障がい等を理由にした入居拒否が問題。 【今後の予想される周辺環境】 高齢者世帯の増加。（令和4年4月1日現在、高齢者人口131,853人、高齢化率23.3%→令和17年、約15万人、25.7%） 【区民からの意見】 公営住宅に入居できないため、低廉な家賃の物件探しや、立ち退きによる緊急の物件探しの相談がある。 【他自治体との比較】 居住支援協議会は23区中17区で設置され今後も増える見込み。（令和4年2月現在）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	住まいに関する学習講座参加者数	人	91.0	117.0	100.0	13.0	13.0	100.0	100.0
		達成率(%)	91.0	117.0	100.0	13.0		100.0	令和 4年度
② 活動指標	住宅相談窓口実施日数	日	241.0	243.0	242.0	100.0	41.3	242.0	242.0
		達成率(%)	99.6	100.4	100.0	41.3		100.0	令和 4年度
③ 活動指標	住宅相談件数	件	97.0	180.0	150.0	186.0	124.0	190.0	190.0
		達成率(%)	51.1	94.7	78.9	97.9		100.0	令和 4年度
④ 活動指標	入居者件数	件	3.0	7.0	10.0	1.0	10.0	10.0	10.0
		達成率(%)	30.0	70.0	100.0	10.0		100.0	令和 4年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
①令和3年度の学習講座は、2回実施していたものを事業見直しによって集約し、1回分となっている。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	18,138	8,607	8,584	8,584	8,758
事業費	千円	9,713	299	351	351	525
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	4,433	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	305	287	298	245	424
一般財源	千円	4,975	12	53	106	101
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	住宅相談1回あたり	千円	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和元年度（平成31年度）予算は空き家利活用実態調査の実施（8,866千円）により増加している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330900 - 003	公共住宅公募事務			
担当所属	住宅政策課			連絡先	3579-2187
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区営住宅条例及び同施行規則、東京都板橋区立高齢者住宅条例及び同施行規則、東京都板橋区改良住宅条例及び同施行規則 板橋区立住宅入居者募集に関する協定書（令和２年度まで）				
計画事業番号		事業期間	平成24年度 ～	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内在住公営住宅入居希望者 区立住宅入居希望者の内覧業務を担当する不動産業者（令和２年度で廃止） 【手段】 都営住宅地元割り募集冊子の作成・印刷 公的な住宅に関する案内の作成・印刷 区立住宅入居希望者の内覧時の立ち合い業務のあっせん（令和２年度まで） 【意図】 都営住宅地元割当物件あっせんを区がする代わりに、区が印刷製本費を負担している。 公営住宅の募集スケジュールや対象者等について案内を作成し広報する。 不動産取引に関わる専門的立場として協力してもらい、区立住宅の入居促進を図る（令和２年度まで）。 【成果】 都営住宅入居者の増加 公営住宅申込者の増加 区立住宅の入居者の増加（令和２年度まで）	【備考】 令和２年度に区立住宅を廃止。都営地元割は募集を継続

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	入居立ち合い実績数	件	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
			達成率 (%)							
②	活動指標	都営住宅地元割配布数	冊	0.0	803.0	800.0	746.0	93.3	800.0	800.0
			達成率 (%)	0.0	100.4	100.0	93.3		100.0	令和15年度
③	成果指標	入居立ち合い後成約件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
区立住宅が令和2年度で廃止されたため、新たな指標（都営住宅地元割募集冊子配布数）を令和3年度より追加している。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 予算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
フルコスト	千円	1,704	1,896	308	308	293
事業費	千円	19	234	308	308	293
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	19	308	308	293
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
	人件費	千円	1,685	1,662	0	0
	正職員	千円	1,685	1,662	0	0
人員	人	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	冊子１冊あたり	千円	—	2.36	0.39	0.37
フルコストの増減理由						
区立住宅の管理が令和２年度で終了し、それに伴う事業も終了したため。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330900 - 004 住宅情報ネットワーク				
担当所属	住宅政策課			連絡先	3579-2186
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	住宅セーフティネット法 板橋区高齢者等世帯住宅情報ネットワーク事業実施要項				
計画事業番号		事業期間	平成 7年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 住宅確保が困難な高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯及び多子世帯 【手段】 （公社）東京都宅地建物取引業協会板橋支部と協定を締結し、民間賃貸住宅の情報提供を実施 【意図】 民間賃貸住宅への円滑な入居を促進し、居住継続を図る 【成果】 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、民間賃貸住宅への円滑な入居の実現	【現状の周辺環境】 高齢社会に伴う公営住宅ストック不足。（R 3年度区営住宅倍率＜家族向＞9.3倍、区立高齢者住宅＜単身＞19.7倍、＜二人世帯＞2.1倍）民間賃貸住宅では高齢や障がい等を理由にした入居拒否が問題。 【今後の予想される周辺環境】 高齢者世帯の増加。（令和4年4月1日現在、高齢者人口131,853人、高齢化率は23.3%→令和17年、約15万人、25.7%） 【区民からの意見】 公営住宅に入居できないため、低廉な家賃の物件探しや、立ち退による緊急の物件探しの相談がある 【他自治体との比較】 他の自治体でも公営住宅は不足しており、不動産団体と連携した入居支援が行われている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	不動産店からの斡旋件数	件	965.0	1,007.0	1,000.0	1,331.0	133.1	1,370.0	1,370.0
		達成率(%)	70.4	73.5	73.0	97.2		100.0	令和 4年度
② 成果指標	斡旋件中契約件数	件	93.0	98.0	100.0	124.0	124.0	120.0	120.0
		達成率(%)	77.5	81.7	83.3	103.3		100.0	令和 4年度
③ 成果指標	斡旋後の更新件数	件	872.0	909.0	900.0	1,207.0	134.1	1,250.0	1,250.0
		達成率(%)	69.8	72.7	72.0	96.6		100.0	令和 4年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
②新規契約件数と③更新件数を足した総数を①の件数としている。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	11,579	11,510	3,263	11,496	11,454
事業費	千円	3,154	3,202	3,263	3,263	3,221
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,154	3,202	3,263	3,263	3,221
人件費	千円	8,425	8,308	0	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	0	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330900 - 005	マンション対策
担当所属	住宅政策課	
連絡先	3579-2730	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	マンション管理の適正化の推進に関する法律、マンションの管理の適正化に関する指針、東京都板橋区良質なマンションの管理等の推進に関する条例、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例				
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 分譲マンション居住者及び一般区民	【今後の予想される周辺環境】 令和4年4月1日施行の認定制度について
【手段】 マンションセミナー及び相談会等の開催、専門家の派遣、マンションへの現地訪問調査、マンションの管理計画の認定	【他自治体との比較】 「東京都板橋区良質なマンションの適正な管理等の推進に関する条例」は、23区の中では3番目に制定されたマンション条例となっている。
【意図】 分譲マンションの適正管理の促進	先行する豊島区・墨田区の条例と比較した場合、
【成果】 マンション管理に関して関心を高めるとともに、個別の相談に応じ、適正管理の推進が図れる。	1 区内全ての分譲マンションを対象としていること 2 危機管理体制の整備 3 コミュニティの形成 が特徴となっている。 マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づく、マンション管理適正化推進計画が令和4年4月1日から施行されており、23区の中では1番最初の施行となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	マンション管理アドバイザー派遣	回	13.0	13.0	13.0	8.0	61.5	13.0	13.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	61.5		100.0	令和4年度
② 成果指標	マンションセミナー	名	102.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
		達成率(%)	102.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和4年度
③ 成果指標	マンション個別相談会	件	18.0	6.0	18.0	13.0	72.2	18.0	18.0
		達成率(%)	100.0	33.3	100.0	72.2		100.0	令和4年度
④ 成果指標	マンション居住者交流会	名	13.0	11.0	20.0	15.0	75.0	20.0	20.0
		達成率(%)	65.0	55.0	100.0	75.0		100.0	令和4年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
①③④には、マンション管理士等が対応している。									
②および③の一部については、新型コロナウイルス感染症の影響による国の緊急事態宣言発令に伴い、中止とした。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	17,433	27,250	2,608	28,495	47,715
事業費	千円	583	2,326	2,608	3,796	6,550
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	265	229	195	162	228
都支出金	千円	71	2,087	2,412	2,412	5,635
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	10	1	1	687
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	247	0	0	1,221	0
人件費	千円	16,850	24,924	24,699	24,699	41,165
正職員	千円	16,850	24,924	24,699	24,699	41,165
人員	人	2.0	3.0	3.0	3.0	5.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく調査件数が増加したため。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330900 - 006 区営住宅運営	
担当所属	住宅政策課	
連絡先	3579-2187	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち	
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち	
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保
根拠法令要綱	住生活基本法、東京都住宅マスタープラン、板橋区住まいの未来ビジョン 2025、公営住宅法 公営住宅法施行令 区営住宅条例 区営住宅条例施行規則	
計画事業番号		
事業期間	平成 5年度	～
施設種別	住宅関連施設	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公営住宅法に基づく、住宅に困窮する低額所得の区民	【現状の周辺環境】 志村坂下住宅が竣工予定である。
【手段】 東京都から移管を受けた都営住宅等を区営住宅として提供	【今後の予想される周辺環境】 区立高齢者から区営住宅への集約及び区営住宅の改修
【意図】 適正に運営管理を行う区営住宅を、対象者に公的住宅として適正な家賃で賃貸すること	【アンケート・統計調査】 エレベーター等の設備改修を望む声が多い
【成果】 対象者の生活の安定と福祉の増進に寄与する住宅の供給	【区民からの意見】 区営住宅の倍率が高い

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区営住宅戸数	戸	443.0	509.0	509.0	509.0	100.0	595.0	752.0
		達成率(%)	58.9	67.7	67.7	67.7		79.1	令和17年度
② 成果指標	区営住宅入居率	率	97.0	92.5	100.0	94.4	94.5	100.0	100.0
		達成率(%)	97.1	92.5	100.0	94.5		100.0	令和 4年度
③ 成果指標	区営住宅使用料収納率	率	96.1	96.6	100.0	96.4	96.5	100.0	100.0
		達成率(%)	96.1	96.6	100.0	96.5		100.0	令和 4年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
志村坂下住宅が竣工予定であるため、その戸数を区営住宅戸数（令和 4 年度）の計画に計上する。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	340,304	401,660	360,393	395,061	404,722	
事業費	千円	222,105	284,650	243,458	242,781	252,442	
特定財源	国庫支出金	千円	1	31,386	2,000	2,321	6,247
	都支出金	千円	0	17,811	16,857	13,675	15,401
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	186,807	181,344	201,919	186,117	191,037
	その他	千円	5,500	9,204	13,198	13,238	8,236
	一般財源	千円	29,797	44,905	9,484	27,430	31,521
人件費	千円	5,898	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	5,898	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	112,301	108,702	108,702	144,047	144,047	
減価償却費	千円	112,301	108,702	108,702	144,047	144,047	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	区営住宅 1 戸あたり	千円	768.18	789.12	708.04	776.15	795.13
フルコストの増減理由							
令和 2 年度決算と令和 3 年度決算との比較においては、高島平七丁目アパートにおける改修作業が完了したことにより経費が減少している。							

事務事業名	330900 - 006	区営住宅運営
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
区営住宅として区が初めて竣工した小茂根一丁目住宅の運営を通じて、居住面積と居住人数のミスマッチも解消しつつある。本年も各種ノウハウを継続的に蓄積し、新たな志村坂下住宅の運営及び移転事業についても、適切に対応できるよう準備するとともに、ミクストコミュニティの実現に向けて、より良い区営住宅の運営に取り組んでいく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
区営住宅として区が初めて竣工した住宅の運営を通じて、引続きノウハウを蓄積しているところであるが同時に解決すべき課題も見えてきているところでもある。 課題を解決しつつ、新たな志村坂下住宅においても適切に対応できるよう準備を進めていく。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
区営住宅の適正な管理運営は、良質で安定的な住環境の供給に繋がり、入居者の安心・安全な暮らしを支えることにより、「住んでいてよかった」感じることに寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
建物修繕・改修については、居住者の生活を維持しつつ、計画的に履行されていた。 また、履行に際しては事業者に適正な執行を依頼することにより安定的・長期的な施設の維持に寄与している。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	工夫して継続			
2. 具体的な手段を選択してください	－			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
志村坂下住宅、(仮称)仲宿住宅と、新たな区営住宅を竣工していく予定である。公営住宅の老朽化に対応し、運営経費を縮減に努めている。居住面積と居住人数のミスマッチの解消等についても、入居者理解を得ながら進めている。 今後も板橋区営住宅再編整備基本方針に基づいて、事業を進めていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	330900 - 007	高齢者住宅管理
担当所属	住宅政策課	
連絡先	3579-2187	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区立高齢者住宅条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成 元年度 ～	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 住宅に困窮している原則６５歳以上の高齢者（単身及び２人世帯） 【手段】 民間住宅の借上げを行い、けやき苑として維持管理を行っている。 中丸けやき苑について、令和２年度に返還済み。 シルバーピア ４カ所 ８７戸：入居希望者の募集及び賃貸借契約等は、都市再生機構及び東京都住宅供給公社が行う。 【意図】 家賃を区営住宅並みに低く設定することにより、住宅を供給し、入居者の生活の安定を図る。 【成果】 住宅困窮している高齢者への有意な住宅の供給。	【現状の周辺環境】 中丸けやき苑を、令和２年度に返還。入居者は区営小茂根一丁目住宅に移転。 【今後の予想される周辺環境】 区営志村坂下住宅竣工に伴い、新たな高齢者住宅（徳丸・前野・高島平けやき苑）の返還に向け、オーナーや関係部署との協議が必要となる。また高齢者である入居者を円滑に区営住宅へ移転できるかが今後の課題となる。 【区民からの意見】 生活援助員（協力員）の配置、安否確認システムの設置、バリアフリー仕様住宅のため、安心して生活できる環境が整っているとの評価を受けている一方で、病気や要介護等で居宅生活が困難となり、退去を余儀なくされる入居者が増えてきている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度			令和４年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	高齢者住宅戸数	戸	270.0	246.0	246.0	246.0	100.0	246.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和17年度
② 成果指標	高齢者住宅入居率	率	91.8	79.3	93.0	85.4	91.8	91.8	93.0
		達成率(%)	98.7	85.3	100.0	91.8		98.7	令和４年度
③ 成果指標	高齢者住宅使用料収納率	率	97.4	97.4	100.0	97.3	97.3	100.0	100.0
		達成率(%)	97.4	97.4	100.0	97.3		100.0	令和４年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	425,055	418,243	389,629	377,017	410,645		
事業費	千円	420,000	413,258	384,689	372,077	405,705		
	特定財源	国庫支出金	千円	44,329	43,201	44,329	39,210	39,210
		都支出金	千円	5,483	4,685	4,861	4,783	4,782
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	62,951	63,609	58,535	55,530	47,380
		その他	千円	11,458	10,446	9,792	11,345	9,481
		一般財源	千円	295,779	291,317	267,172	261,209	304,852
	人件費	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940	
	正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940	
		人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	管理戸数1戸あたり 千円	1,151.91	1,255.98	1,170.06	1,132.18	1,233.17		
フルコストの増減理由								

事務事業名	330900 - 007 高齢者住宅管理
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
令和２年度に行った中丸けやしき苑の移転ノウハウを活かし、志村坂下住宅移転事業における説明会を早期に行い、関係住民の理解促進に努めている。区営住宅への移転事業及び住宅の返還について、引き続き円滑に進むよう実施していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
移転事業において説明会を予定通り開催できた。建物返還に向けて、各オーナーとの協議も現状トラブルなく進んでいる。決定した内容に基づき、正式に返還協定を締結し、実施していく。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
単身高齢者等に安心で安価な住宅を確保しつつ、区営住宅等の再生と適正な管理・運営のため、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき、移転作業を進めている。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
常盤台けやしき苑及び中台けやしき苑の契約更新にあたって、返還時期が見えてきた中で、スケジュールを明確にしたうえで契約更新期間を設定した。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
志村坂下住宅で3ヶやしき苑を返還し、（仮称）仲宿住宅においても、概ね3ヶやしき苑を返還予定である。各住宅オーナー及び居住者の理解が不可欠であり、十分に丁寧な説明を行い、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づいて事業を進めていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330900 - 008 改良住宅運営				
担当所属	住宅政策課			連絡先	03-3579-2187
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	地区改良法 地区改良法施行令 地区改良法施行規則 改良住宅条例 改良住宅条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ～	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 木造建築物が密集した大谷口上町地区の区民 【手段】 地区改良法に基づく大谷口上町住宅改良事業の施行に伴い建設された改良住宅の提供 【意図】 地区改良法に基づく大谷口上町住宅改良事業の施行に伴い、住宅に困窮することとなる対象者に住宅を確保 【成果】 対象者の生活安定と福祉の増進に寄与する住宅の供給	【現状の周辺環境】 改良事業の本来入居者と公募による入居者間で高額所得者の取扱いが異なり、国としても今後の検討課題であるとの認識がある。 【アンケート・統計調査】 指定管理者の行うアンケート調査では、入居者から大きな不満は無いという回答を得ている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	改良住宅戸数	戸	60.0	60.0	60.0	60.0	100.0	60.0	60.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 成果指標	改良住宅入居率	率	96.6	93.3	100.0	96.6	96.7	100.0	100.0
		達成率(%)	96.6	93.3	100.0	96.7		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	改良住宅使用料収納率	率	99.9	99.9	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0
		達成率(%)	99.9	99.9	100.0	99.9		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	44,202	38,079	15,877	39,394	44,446	
事業費	千円	19,000	12,070	13,407	13,407	18,459	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	16,811	9,983	11,264	11,227	16,459
	その他	千円	2,189	2,087	2,143	2,180	2,000
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	1,685	2,492	2,470	2,470	2,470	
正職員	千円	1,685	2,492	2,470	2,470	2,470	
	人員	人	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	23,517	23,517	0	23,517	23,517	
減価償却費	千円	23,517	23,517	0	23,517	23,517	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	改良住宅1戸あたり 千円	736.70	634.65	264.62	656.57	740.77	
フルコストの増減理由							
令和2年度決算と令和3年度決算との比較においては、やよい住宅の改修終了に伴う経費の減少							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330900 - 009 事務諸経費				
担当所属	住宅政策課			連絡先	3579-2187
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 住宅政策課職員及び返還した区立住宅の応急仮設住宅分	【現状の周辺環境】 東日本大震災による福島県被災者に対し、旧区立住宅を令和4年3月末まで提供した。令和4年度も継続して提供する。
【手段】 事務用消耗品費及び事務用書籍代金等 住替え資金貸付金返還金に係る口座振替委託経費 応急仮設住宅設置に係る経費(保険料・借上料・修繕費・共益費)	【区民からの意見】 供与期間終了に伴う被災者については、今後も福島県と調整しながら対応していく。
【意図】 区職員が事務を円滑に進められるように必要なものを購入する。 返還した区立住宅の応急仮設住宅について必要経費を支払う。	
【成果】 事務が滞りなく進められる。 応急仮設住宅に関して適切な管理をすることができる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	19,889	16,461	18,959	17,263	18,538
事業費	千円	11,464	8,153	10,726	9,030	10,305
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	11,317	8,114	9,635	6,816	9,483
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	20	39	76	76	75
一般財源	千円	127	0	1,015	2,138	747
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
東日本大震災の被災者に対する施策であり、新規の入居者がなく、徐々に逡減しているため。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330900 - 010 志村坂下住宅改築経費			
担当所属	住宅政策課		連絡先	3579-2705
関連所属	施設経営課			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	住生活基本法、都住宅マスタープラン、住まいの未来ビジョン 2025				
計画事業番号	065	事業期間	平成28年度 ～ 令和17年度	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区営住宅、区立高齢者住宅（けやき苑） 【手段】 高度利用を図れる区営住宅及び都移管住宅の建替えを実施し、所有者に返還する区立高齢者住宅（けやき苑）と点在する小規模な区営住宅を集約する。 【意図】 住宅セーフティネットの中核を担う公営住宅（区営住宅と区立高齢者住宅）を将来に渡って安定的、継続的に整備供給していくことを目的とする。 【成果】 建物の高度利用により管理する住宅戸数は維持しつつ、民間借上げである高齢者住宅を返還することと、点在している小規模な区営住宅を集約することにより、維持管理経費を削減する。	【開始時の周辺環境】 平成27年3月の「板橋区の公営住宅政策のあり方に関する検討結果報告書」を基に、平成28年1月に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を住宅推進本部会議において決定し、いずれも議会報告している 【現状の周辺環境】 令和2年度に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を基に建設された最初の住宅として、区営小茂根一丁目住宅が整備された。志村坂下住宅は2番目に整備される住宅となる。 【今後の予想される周辺環境】 今後も入居者の高齢化と単身入居者の増加が予想される。 【アンケート・統計調査】 区営住宅入居者の現況調査では、単身高齢者が家族向けの間取りに入居していることで面積のミスマッチやエレベータの無い住宅において生活が困難な方がいる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区営住宅戸数	戸	443.0	509.0	509.0	509.0	100.6	595.0	752.0
		達成率(%)	58.9	67.7	67.7	67.7		79.1	令和17年度
② 成果指標	区立高齢者住宅管理戸数	戸	282.0	246.0	246.0	246.0	100.0	169.0	
		達成率(%)							令和17年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

①区営住宅戸数については、平成31年度の区営小茂根一丁目住宅の除却で27戸減となった。令和2年度に区営小茂根一丁目住宅が完成し住戸66戸が整備された。令和4年度に志村坂下住宅の完成で住戸86戸が整備される。
②区立高齢者住宅管理戸数については、区営小茂根一丁目住宅の完成により36戸を返還した。令和4年度に志村坂下住宅の完成により88戸を返還する。最終的には全戸返還（目標値0戸）を目標とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	55,900	413,946	357,086	357,086	1,336,696
事業費	千円	49,160	407,300	350,500	350,500	1,330,110
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	12,731	132,811	124,550	114,319	480,690
都支出金	千円	12,290	59,996	69,194	62,089	258,196
特別区債	千円	0	52,000	105,000	105,000	214,000
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	24,139	162,493	51,756	51,756	377,224
一般財源	千円	0	0	0	17,336	0
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和2年度に3年間（令和4年度まで）の工事契約を行ったため、コストが増加している。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	330900 - 011	(仮称) 仲宿住宅改築経費			
担当所属	住宅政策課			連絡先	3579-2705
関連所属	施設経営課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	住生活基本法、都住宅マスタープラン、住まいの未来ビジョン 2025				
計画事業番号	065	事業期間	令和 2年度 ～ 令和 6年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区営住宅・区立高齢者住宅（けやき苑） 【手段】 区営住宅及び都営住宅の建替えにより建物の高度利用（高層化）を図り、区立高齢者住宅（けやき苑）の返還及び点在する小規模な区営住宅を集約する。 【意図】 住宅セーフティネットの中核を担う公営住宅（区営住宅・区立高齢者住宅）を、将来に渡って安定的かつ継続的に整備供給していくことを目的とする。 【成果】 建物の高度利用（高層化）により管理する従来の住宅戸数は維持しつつ、民間借上げの高齢者住宅を返還するとともに、点在する小規模な区営住宅を集約することにより維持管理経費を削減できる。	【開始時の周辺環境】 平成27年3月の「板橋区の公営住宅政策のあり方に関する検討結果報告書」を基に、平成28年1月に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を住宅推進本部会議において決定し、いずれも議会報告をしている。 【現状の周辺環境】 「板橋区営住宅再編整備基本方針」を基に、令和2年度に整備された区営小茂根一丁目住宅及び、現在建設中の区営志村坂下住宅に次いで3番目の整備事業となる。 【今後の予想される周辺環境】 今後も入居者の高齢化と単身入居者の増加が予想される。 【アンケート・統計調査】 区営住宅入居者の現状調査では、単身高齢者が家族向けの間取りに入居しているという面積的なミスマッチやエレベーターの設置されていない住宅においては日常生活に困難が生じている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区営住宅戸数	戸	443.0	506.0	509.0	509.0	100.0	595.0	752.0
		達成率(%)	0.0	0.0	67.7	0.0		79.1	令和17年度
② 成果指標	区立高齢者住宅管理戸数	戸	282.0	246.0	246.0	246.0	100.0	246.0	0.0
		達成率(%)	0.0	12.7	12.7	12.7		12.7	令和17年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

①区営住宅戸数については、令和元年度の旧区営小茂根一丁目住宅の除却で27戸減となった。令和2年度に改築建物が完成したので住戸66戸が整備された。令和4年度に志村坂下住宅が完成すると住戸86戸が整備される。令和6年度の仲宿住宅の完成で20戸が廃止になり、129戸が整備される。
②区立高齢者住宅管理戸数については、区営小茂根一丁目住宅の完成により36戸を返還した。また令和4年度の志村坂下住宅の完成により88戸が返還される。令和6年度の仲宿住宅の完成で77戸を返還する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	13,646	169,038	136,382	863,610
事業費	千円	0	7,000	162,452	129,796	857,024
特定財源	千円	0	3,150	73,103	52,110	337,496
国庫支出金	千円	0	1,750	40,613	28,950	187,498
都支出金	千円	0	0	0	0	106,000
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	2,100	48,736	48,736	226,030
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	6,646	6,586	6,586	6,586
人件費	千円	0	6,646	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	0	6,646	6,586	6,586	6,586
人員	人	0.0	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和2年度に基本設計、令和3年度に実施設計の業務委託を行った。
令和3・4年度の2年間の債務負担行為で、解体工事を契約したためコスト増となっている。